

平成31年度(令和元年度)
テレワーク人口実態調査
－調査結果の概要－

令和2年3月

国土交通省 都市局
都市政策課 都市環境政策室

目次

1. 調査概要等 …p3
 - (1) 目的・体制 …p4
 - (2) 用語の定義 …p5
 - (3) 令和元年度調査の概要 …p6
 - (4) 令和元年度調査の特徴 …p7
2. 【調査結果】テレワークの普及度合いと実施実態 …p8
3. 【調査結果】令和元年台風15号通過日(9月9日・月)の首都圏の通勤行動の調査 …p23
4. 【調査結果】新型コロナウイルス感染症対策におけるテレワーク実施実態調査 …p25
5. 【調査結果】共同利用型オフィス等の利用状況 …p33
 - 5-1. 共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査 …p35
 - 5-2. 共同利用型オフィス等の利用意向調査 …p42
6. 【調査結果】回答者の属性 …p62

1. 調査概要等

1-(1). 目的・体制

○調査の目的

- 国土交通省では、テレワーク関係府省※と連携して、テレワークの普及推進に取り組んでおり、本調査は、全国の就業者の働き方の実態を把握することで、今後のテレワークの普及促進策に役立てることを目的として、「テレワーク人口実態調査」を毎年実施している。
- 令和元年度調査では、上記調査に加え、緊急時(災害時や感染症拡大防止等)の有効な対策となるテレワークを普及促進するため、台風通過日の通勤行動、感染症対策としてのテレワークの実施実態を把握するための調査を実施する。
- また、テレワークの全国的な普及拡大や地域活性化の観点から、テレワークの更なる普及を促進させる施設として、地方都市圏における共同利用型オフィス等の利用ニーズ等を把握するための調査を実施する。

○調査の体制

- 調査にあたっては、有識者及びテレワーク関係府省※で構成される「テレワーク人口実態調査検討会」(座長:大西隆・国立大学法人豊橋技術科学大学学長)において、調査項目、調査内容、調査票の設計及び調査分析結果について検討を行っている。

※ 内閣官房、内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

1-(2). 用語の定義

■テレワーク

ICT(情報通信技術)等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をする事

■就業者

収入のある仕事をしている人

・うち「雇用型就業者」

民間会社、官公庁、その他の法人・団体の正社員・職員、及び派遣社員・職員、契約社員・職員、嘱託、パート、アルバイトを本業としていると回答した人

・うち「自営型就業者」

自営業・自由業、及び家庭での内職を本業としていると回答した人

■テレワーカー

これまで、ICT等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがあると回答した人

【上記テレワーカーの分類】

在宅型 テレワーカー	自宅でテレワークを行う人	雇用型 テレワーカー	雇用型就業者のうち、テレワークを実施している人
サテライト型 テレワーカー	自社の他事業所、または複数の企業や個人で利用する共同利用型オフィス等でテレワークを行う人	制度等あり(制度等に基づく) テレワーカー	雇用型テレワーカーのうち、勤務先にテレワーク制度等が導入されている(制度はないが会社や上司等がテレワークをすることを認めている場合を含む)上で、テレワークを実施している人
モバイル型 テレワーカー	顧客先・訪問先・外回り先、喫茶店・図書館・出張先のホテル等、または移動中にテレワークを行う人	制度等なし テレワーカー	雇用型テレワーカーのうち、勤務先でテレワークが導入されていない、または制度が導入されているかどうか分からないが、テレワークを実施している人
		自営型 テレワーカー	自営型就業者のうち、テレワークを実施している人

■非テレワーカー

これまで、ICT等を活用して普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがないと回答した人

■共同利用型オフィス等

複数の企業や個人が設備を共有しながら仕事を行う場所(テレワークセンター、シェアオフィス、レンタルオフィス、インキュベーションオフィス及びコワーキングスペースなども含む)。自社の他事業所(支店・営業所、自社専用のサテライトオフィス等)は含まない

1-(3). 令和元年度調査の概要

調査の種類	調査の概要	調査対象者	実施日	有効サンプル数
■WEB調査				
テレワーク 人口実態調査 (テレワークの普及度 合いと実施実態調査)	就業者を対象に、テレワーク 実施者の属性、実施状況、実 施環境、実施効果、実施して いない人の今後の実施意向等 を把握	○WEB調査の登録者のうち15 歳以上の就業者約27万人に 調査票を配布し、4万サンプ ル(※1)を回収	2019年10月18日(金) ～10月23日(水)	40,000人 ・雇用型就業者 35,807人 ・自営型就業者 4,193人 うちテレワーカー 6,172人 雇用型 5,312人 自営型 860人
令和元年台風15号 通過日の首都圏の 通勤行動調査	令和元年台風15号通過日(9 月9日・月)の首都圏における 雇用型就業者の通勤行動を 把握	○人口実態調査の回答者のう ち、都心方面に通勤している 雇用型就業者(※2)5,454人	2019年10月18日(金) ～10月23日(水)	5,454人
新型コロナウイルス感 染症対策におけるテレ ワーク実施実態調査	感染症拡大防止対策としての テレワークの認知状況、勤務 先からのテレワーク実施の指 示、テレワーク実施有無等を 把握	○人口実態調査の回答者のう ち、雇用型就業者35,807人 (※3)に配布し、4,532人サン プルを回収	2020年3月9日(月) ～3月10日(火)	4,532人 (※4)うちテレワーカー 669人
共同利用型オフィス等 の利用意向調査	地方都市圏(※5)における共 同利用型オフィス等へのニー ズを把握	○人口実態調査の回答者のう ち、地方都市圏に居住するテ レワーカー、テレワーク等の 制度がある雇用型非テレワー カー3,461人に配布し、3,001 サンプルを回収	2019年11月1日(金) ～11月8日(金)	3,001人 うちテレワーカー 1,965人 雇用型 1,638人 自営型 327人

(※1) H29就業構造基本調査の性年齢別の人数の構成比を参考にサンプルを抽出。

また、三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県)、三大都市圏以外の地域の人数の構成比は、H29就業構造基本調査と同じ構成比となるように抽出。

(※2) 首都圏(東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県)居住者で、都心方面(東京23区、横浜市、川崎市)に鉄道を利用して通勤している雇用型就業者

(※3) 雇用型就業者は、人口実態調査結果(2019年10月18日～10月23日実施)に基づく区分であり、当該調査実施時とは状況が異なる可能性がある。

(※4) テレワーカーも同様に、人口実態調査結果に基づく区分であり、当該調査実施時とは状況が異なる可能性がある。

(※5) 本調査では、以下の都府県以外の道県を「地方都市圏」として設定。

東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

1-(4). 令和元年度調査の特徴

1. テレワークの普及度合いと実施実態調査

テレワークの認知度、テレワークの実施形態の割合、政府KPIである「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合」など、テレワークの実施実態を把握

上記に加え、今年度は以下の調査を実施

2. 令和元年台風15号通過日(9月9日・月)の首都圏の通勤行動調査

テレワークの普及は、災害時の鉄道混雑や経済活動への影響を最小限に抑制する観点で重要である。このことから、今年度は、令和元年9月9日の台風15号による鉄道の計画運休が、就業者の当日の通勤行動へ与えた影響についても調査を実施した。

3. 新型コロナウイルス感染症対策におけるテレワーク実施実態調査

感染症拡大防止の有効な対策となるテレワークの普及促進のため、令和2年に入って本格化した新型コロナウイルス感染症対策として政府が活用を呼びかけたテレワークの実施実態についても調査を実施した。

4. 共同利用型オフィス等の利用状況調査

4-1: 共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査

・テレワークの更なる普及を促進させる施設として共同利用型オフィス等に着目し、全国の就業者の共同利用型オフィス等の利用状況や利用者の特性を把握する。

4-2: 共同利用型オフィス等の利用意向調査

- ・地方都市圏の共同利用型オフィス等の利用ニーズを把握し、利用しやすい環境を整備することは全国的なテレワークの普及拡大、地域活性化の観点から重要である。
- ・昨年度の人口実態調査結果を踏まえると、地方都市圏へのテレワークの普及拡大が課題である。
- ・このことから、地方都市圏に居住する就業者を対象に、共同利用型オフィス等の今後の利用意向や施設に希望する要件等を把握する。

2. 【調査結果】テレワークの普及度合いと実施実態

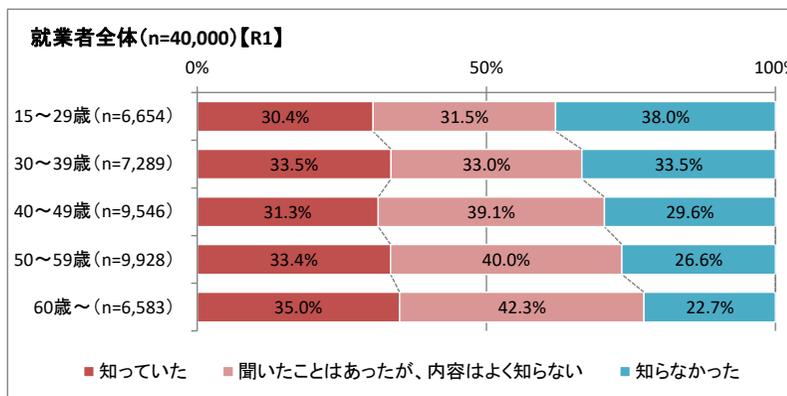
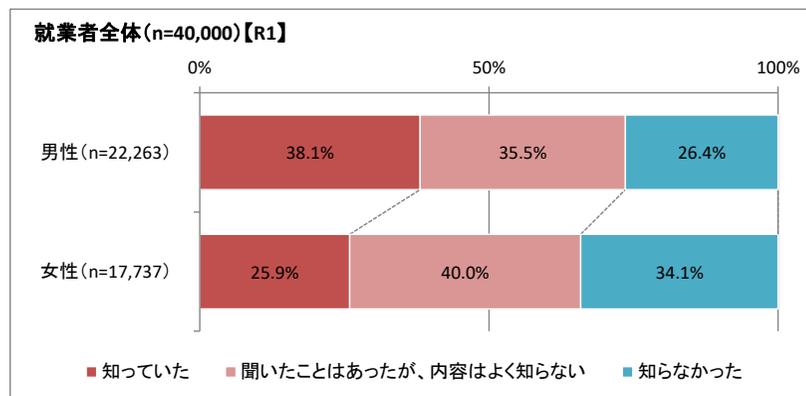
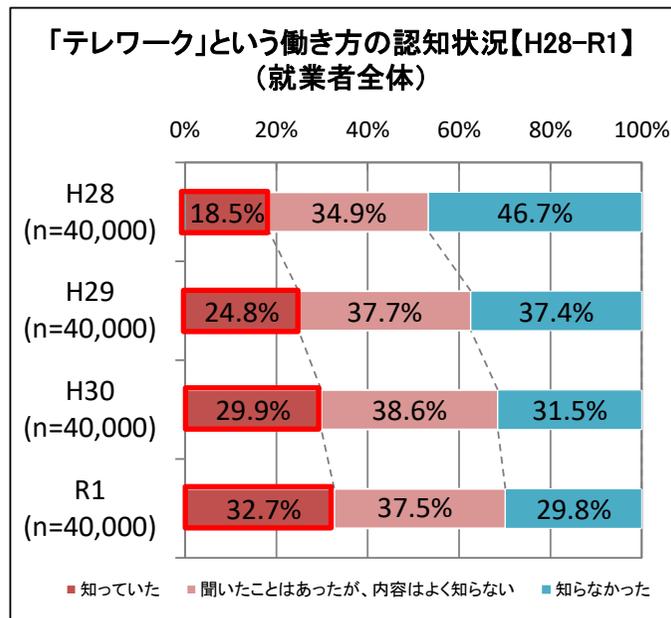
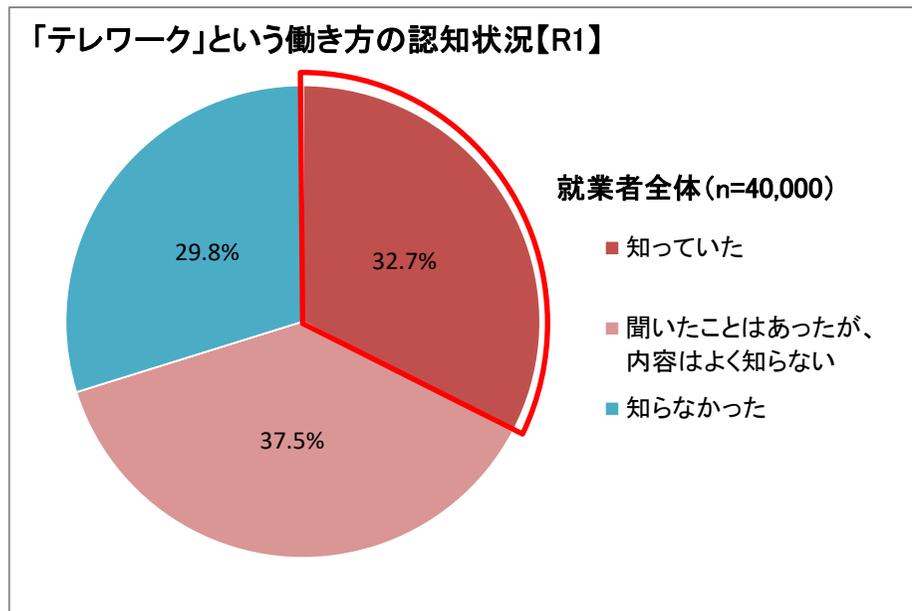
2. テレワークの普及度合いと実施実態

〈調査項目〉

- 2-1. テレワークの認知状況
- 2-2. テレワーカーの割合【平成28～令和元年度の推移】
- 2-3. 性年齢別テレワーカーの割合
- 2-4. 地域別テレワーカーの割合
- 2-5. 業種別テレワーカーの割合
- 2-6. 勤務先のテレワーク制度等の導入割合
- 2-7. テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合（政府KPI）
- 2-8. 企業規模別テレワーク制度等の導入割合
- 2-9. テレワークの実施効果
- 2-10. テレワークの実施意向
- 2-11. テレワークの実施場所・平均仕事時間
- 2-12. 【調査結果のまとめ】テレワークの普及度合いと実施実態

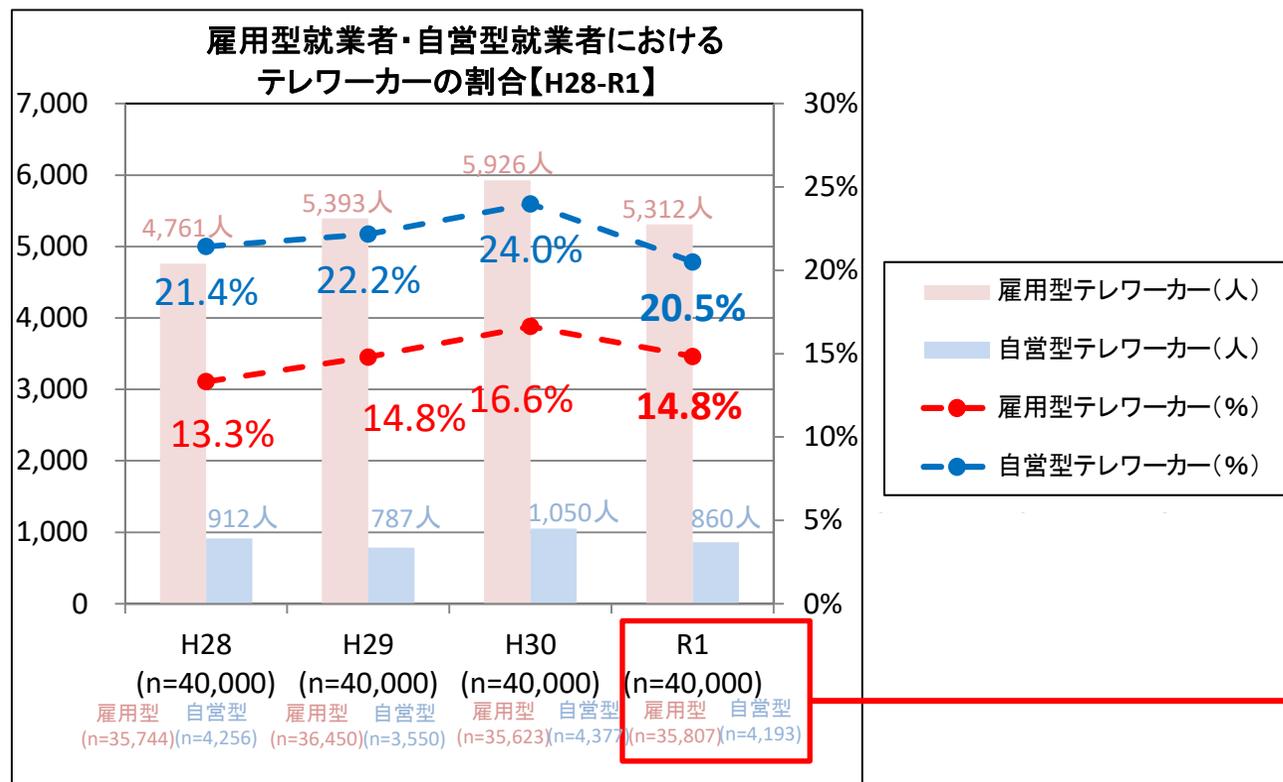
2-1. テレワークの認知状況

○「テレワーク」という働き方を「知っていた」と回答した人の割合は32.7%(前年度29.9%)と、上昇傾向にある。



2-2. テレワーカーの割合【平成28～令和元年度の推移】

○テレワーカーの割合は、雇用型就業者が14.8%（前年度16.6%）、自営型就業者が20.5%（前年度24.0%）となっている。

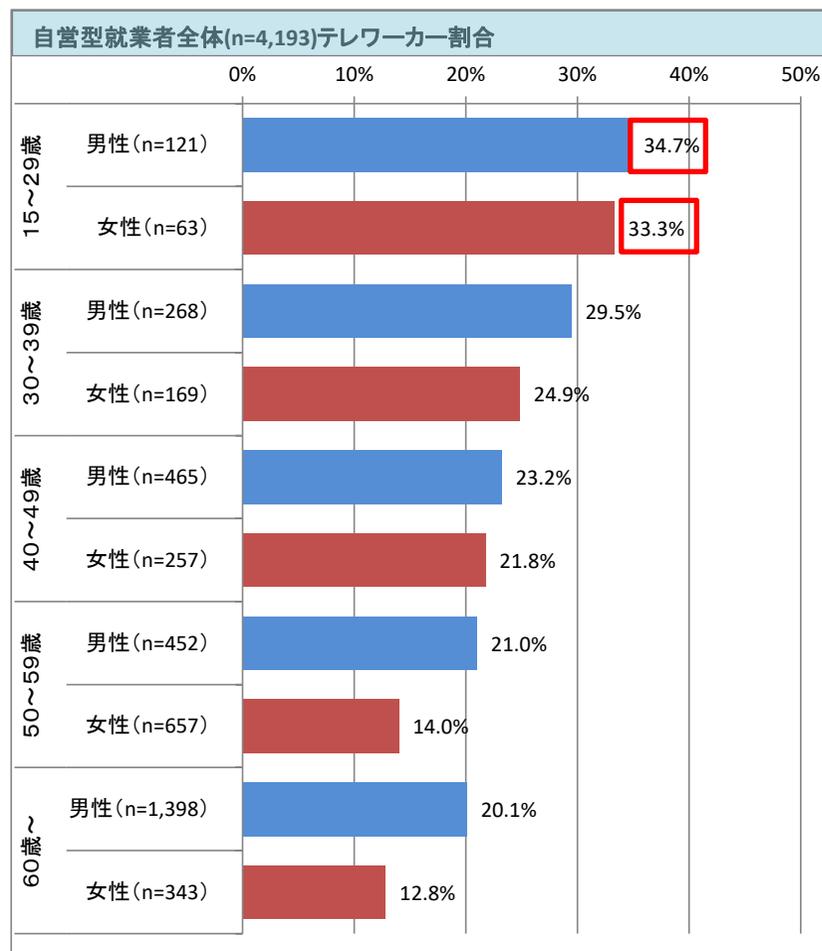
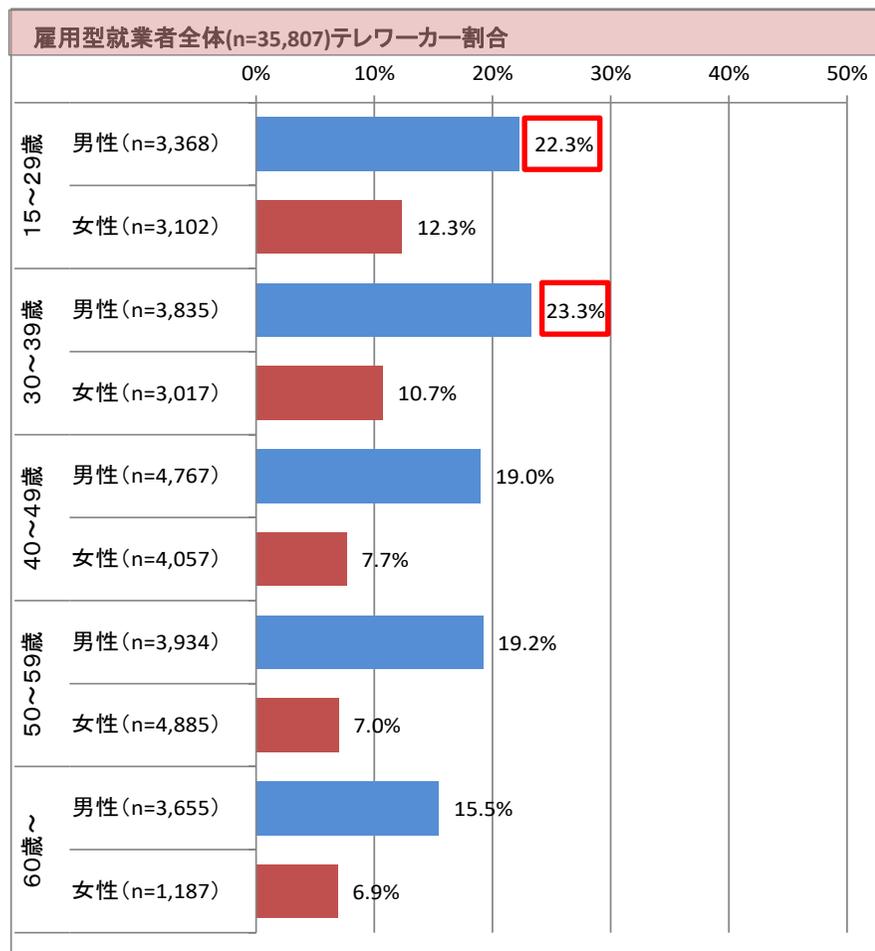


R1	雇用型			自営型		
	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー/就業者(%)	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー/就業者(%)
全体	35,807	5,312	14.8%	4,193	860	20.5%
男性	19,559	3,870	19.8%	2,704	605	22.4%
女性	16,248	1,442	8.9%	1,489	255	17.1%

2-3. 性年齢別テレワーカーの割合

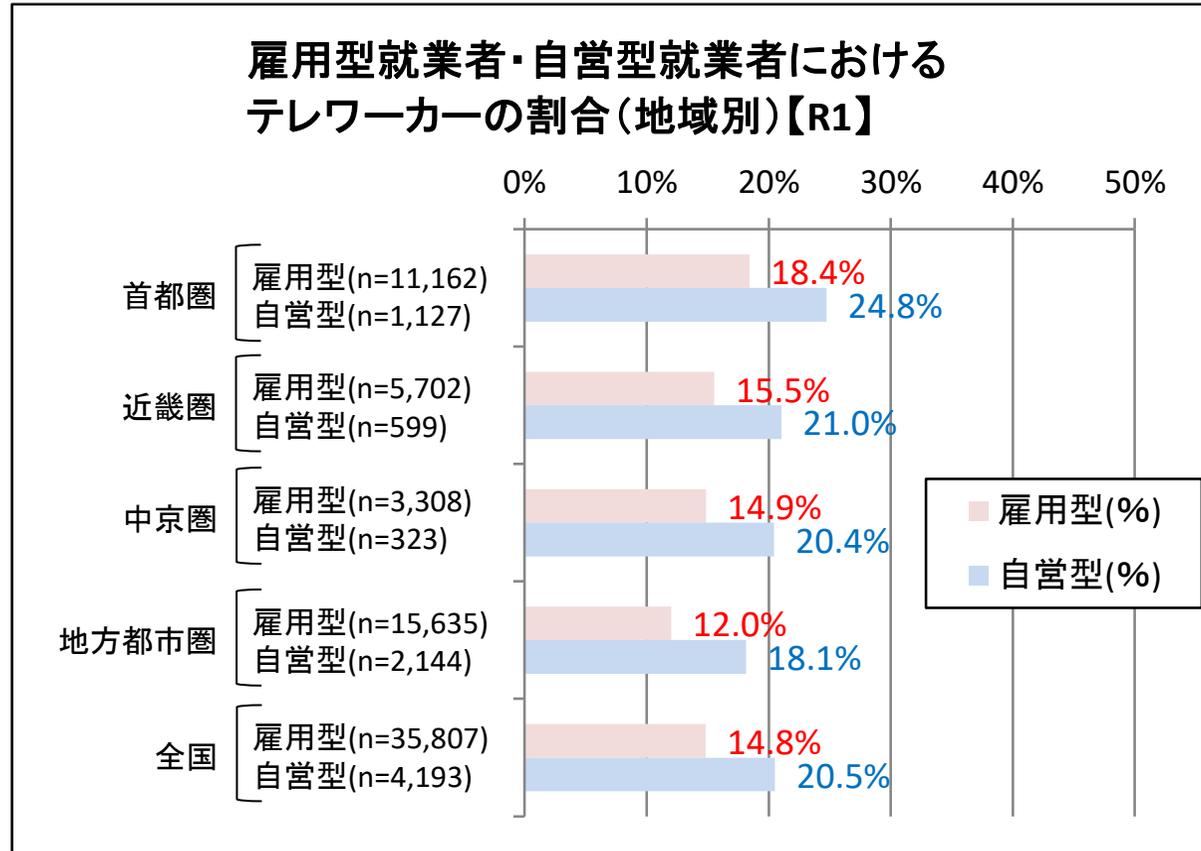
○雇用型テレワーカーの性年齢別構成割合は、「15～29歳」の男性(22.3%)と「30～39歳」の男性(23.3%)が相対的に高い。また、どの年齢においても女性テレワーカーの割合が男性と比べ低い。

○自営型テレワーカーの割合は、男性・女性ともに、「15～29歳」が最も高い。



2-4. 地域別テレワーカーの割合

○地域別でのテレワーカーの割合は、雇用型就業者・自営型就業者ともに、相対的に首都圏が高く、地方都市圏で低い。

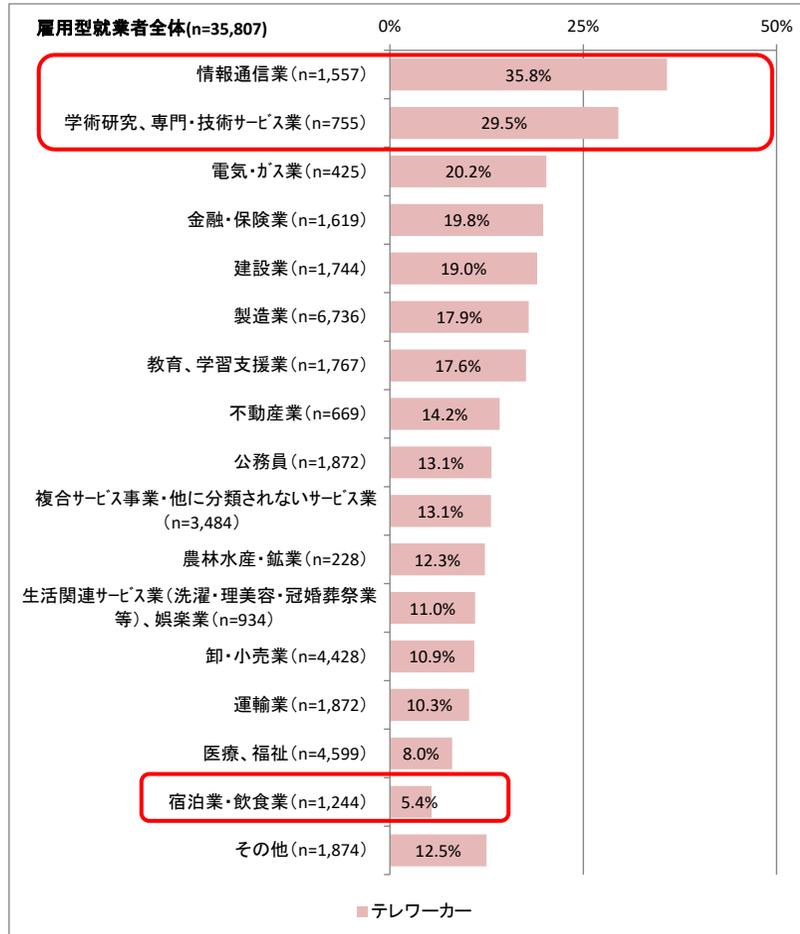


(※)居住地はWEB調査の登録者情報
首都圏：東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県
中京圏：愛知県、岐阜県、三重県
近畿圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方都市圏：上記以外の道県

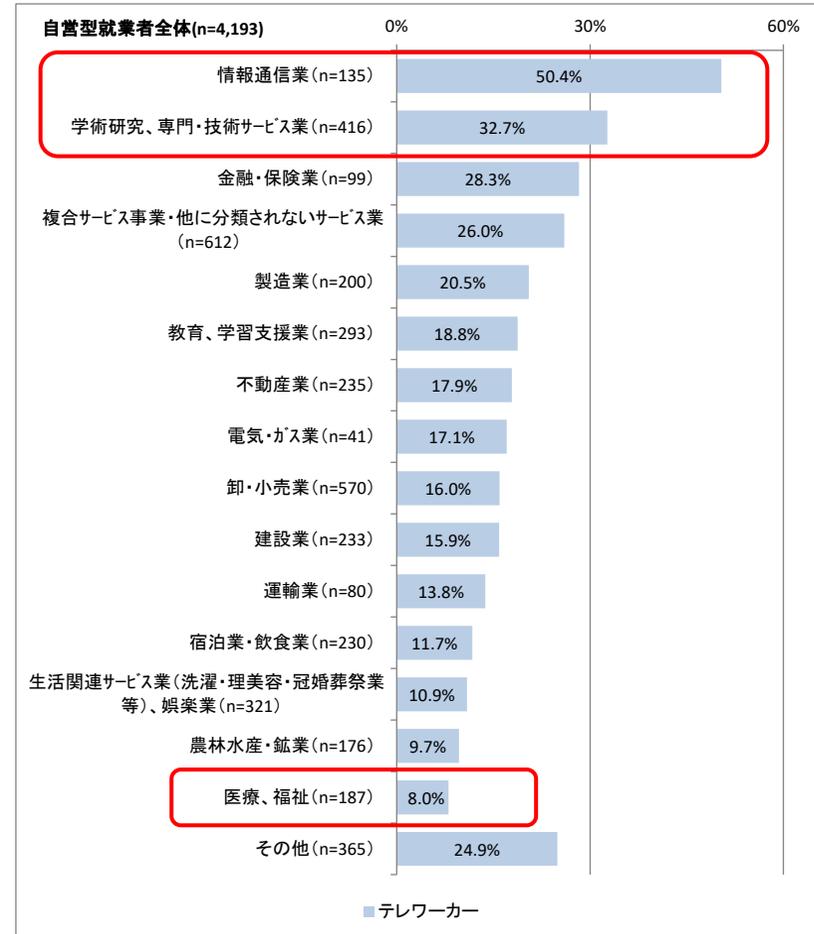
2-5. 業種別テレワーカーの割合

- 業種別での割合は、雇用型テレワーカーでは、「**情報通信業**」が最も高く**35.8%**、次いで「**学術研究、専門・技術サービス業**」で**29.5%**、他業種の割合で約10～20%となっており、「**宿泊業・飲食業**」が**5.4%**と最も低い。
- 自営型テレワーカーでも「**情報通信業**」の割合が最も高く**50.4%**、次いで「**学術研究、専門・技術サービス業**」で**32.7%**、他業種で約10～20%台となっており、「**医療、福祉**」が**8.0%**と最も低い。

業種別 雇用型テレワーカーの割合



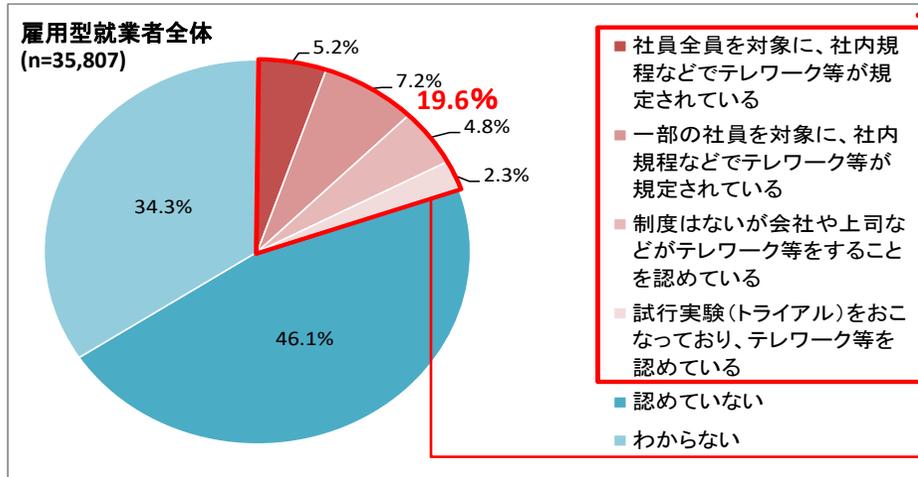
業種別 自営型テレワーカーの割合



2-6. 勤務先のテレワーク制度等の導入割合

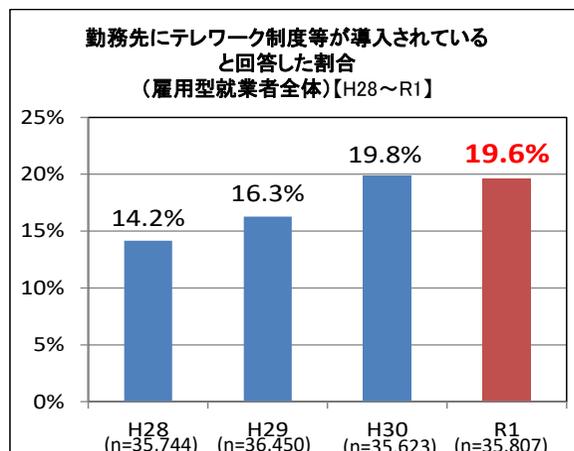
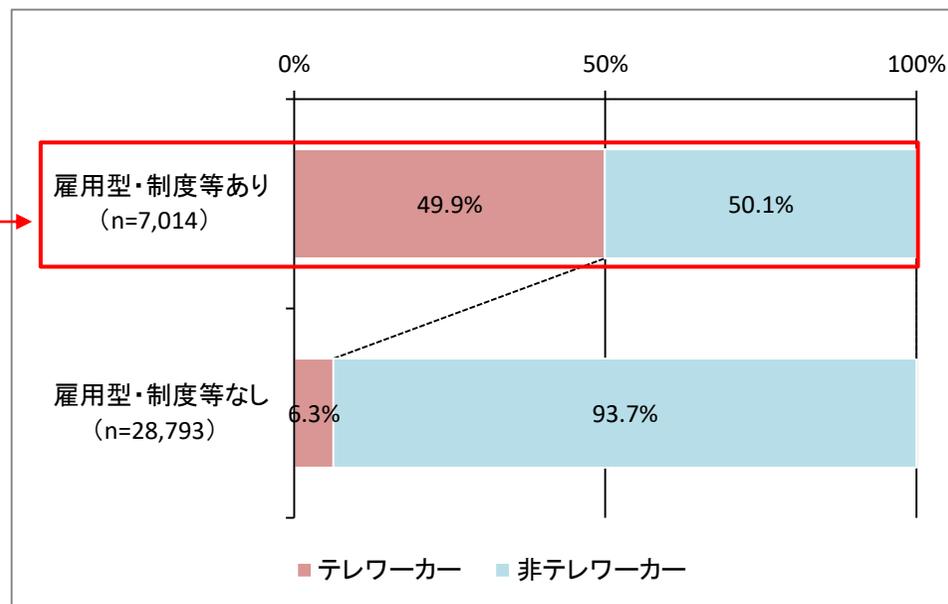
- 雇用型において、勤務先に「テレワーク制度等が導入されている」と回答した人の割合は19.6%で、そのうち、実際にテレワークを実施したと回答した人の割合は、49.9%となっている。
- 一方、「制度等が導入されていない」と回答した人のうち、テレワークを実施したと回答した人の割合は6.3%にとどまり、「制度等が導入されている」と回答した(勤務先に制度等があると認識している)方が、テレワーカーの割合が圧倒的に高い傾向にある。

勤務先にテレワーク制度等が導入されていると回答した割合【R1】



制度等が導入されている

雇用型における制度等の有無別のテレワーカー割合【R1】



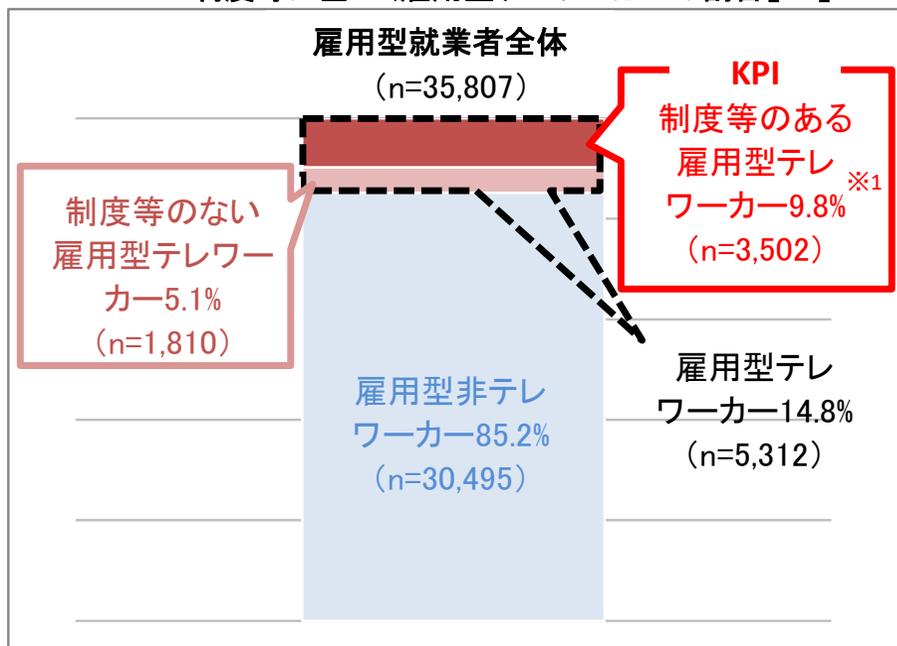
2-7. テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合（政府KPI）

○「世界最先端IT宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日閣議決定）において、テレワークの普及に関するKPIのひとつとして、平成32(2020)年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合※を平成28年度比(7.7%)で倍増させる(15.4%)としている。（現在は「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)」において同様のKPIを設定。）

※雇用型就業者全体のうち、勤務先に「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合。（なお、「テレワーク制度等が導入されている」という回答が該当するケースについては、P15の「勤務先にテレワーク制度等が導入されていると回答した割合【R1】」グラフ中の選択肢赤囲み参照。）

○「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合は9.8%（令和元年）。

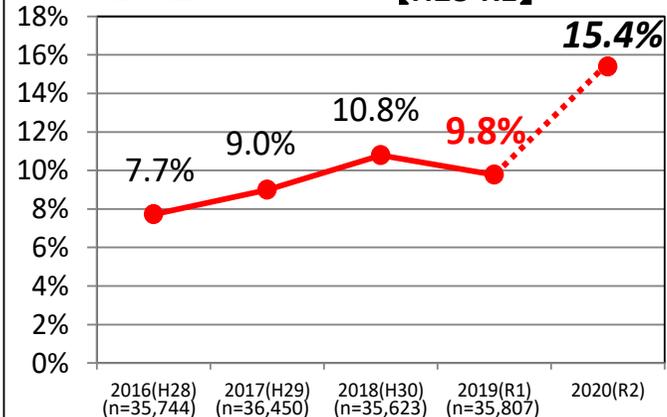
制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合【R1】



※1 KPIの計算方法

[制度等あり雇用型テレワーカー3,502 ÷ 雇用型計35,807] × 100

制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合（雇用型就業者全体）【H28-R1】

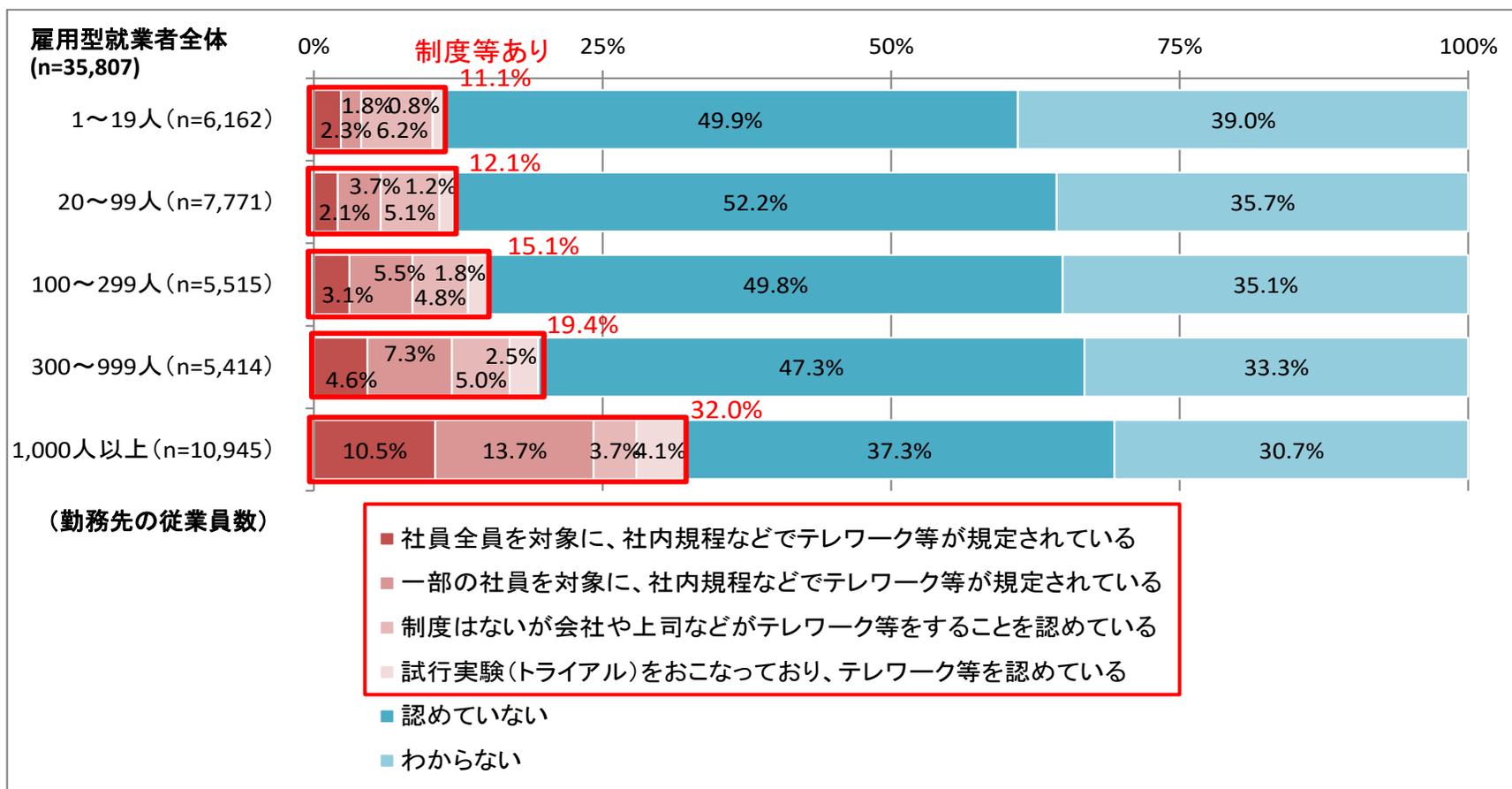


「世界最先端IT宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日閣議決定） KPI 目標 2020年：15.4%

2-8. 企業規模別テレワーク制度等の導入割合

○雇用型における、企業規模別テレワーク制度等の導入割合は、1,000人以上の従業員数の企業で、「制度が導入されている」と回答した人の割合が最も高く(32.0%)、従業員数が増えるほど、テレワーク制度等の導入割合が高まる傾向にある。

企業規模別テレワーク制度等の導入割合

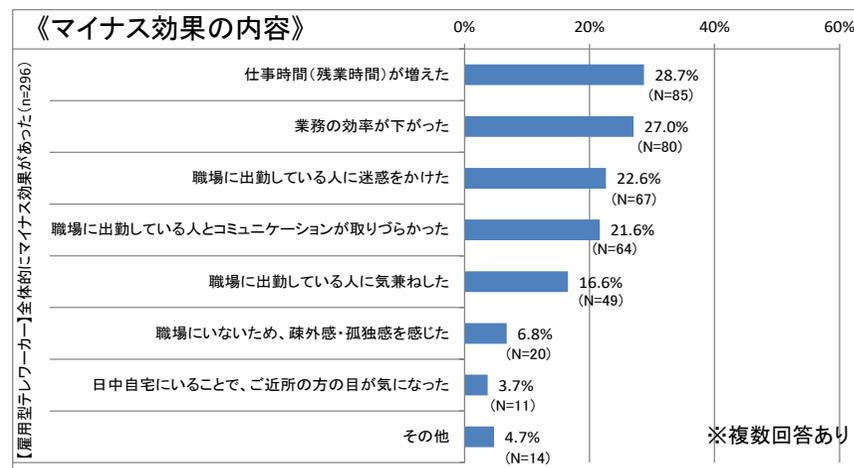
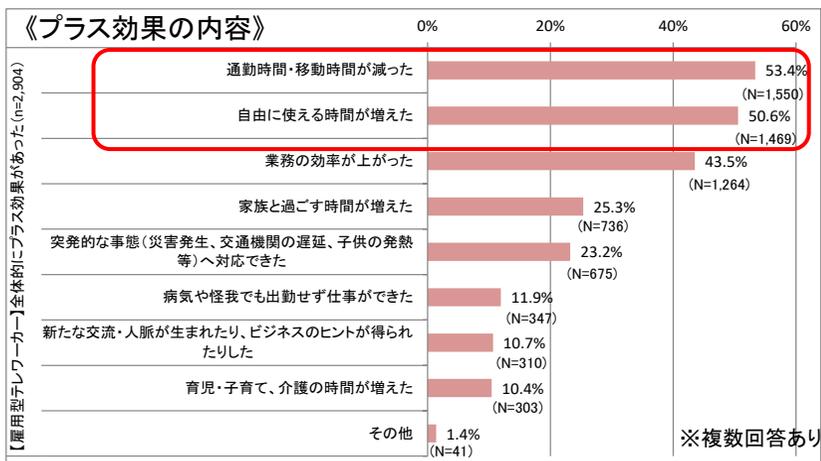
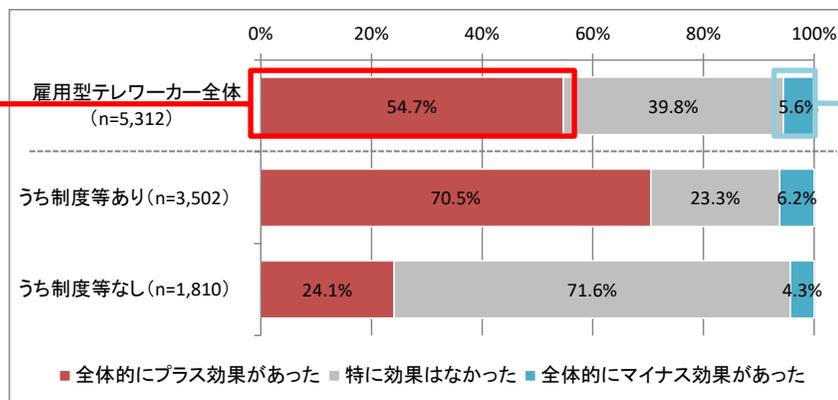


2-9. テレワークの実施効果

○雇用型テレワーカーのうち、テレワークの実施効果について、「全体的にプラス効果があった」と回答した人の割合は、**54.7%**。

○上記のうち、テレワーク実施のプラス効果の内容をみると「通勤時間・移動時間が減った」と回答をした人の割合が53.4%と最も高く、次いで「自由に使える時間が増えた」という回答が50.6%となっている。

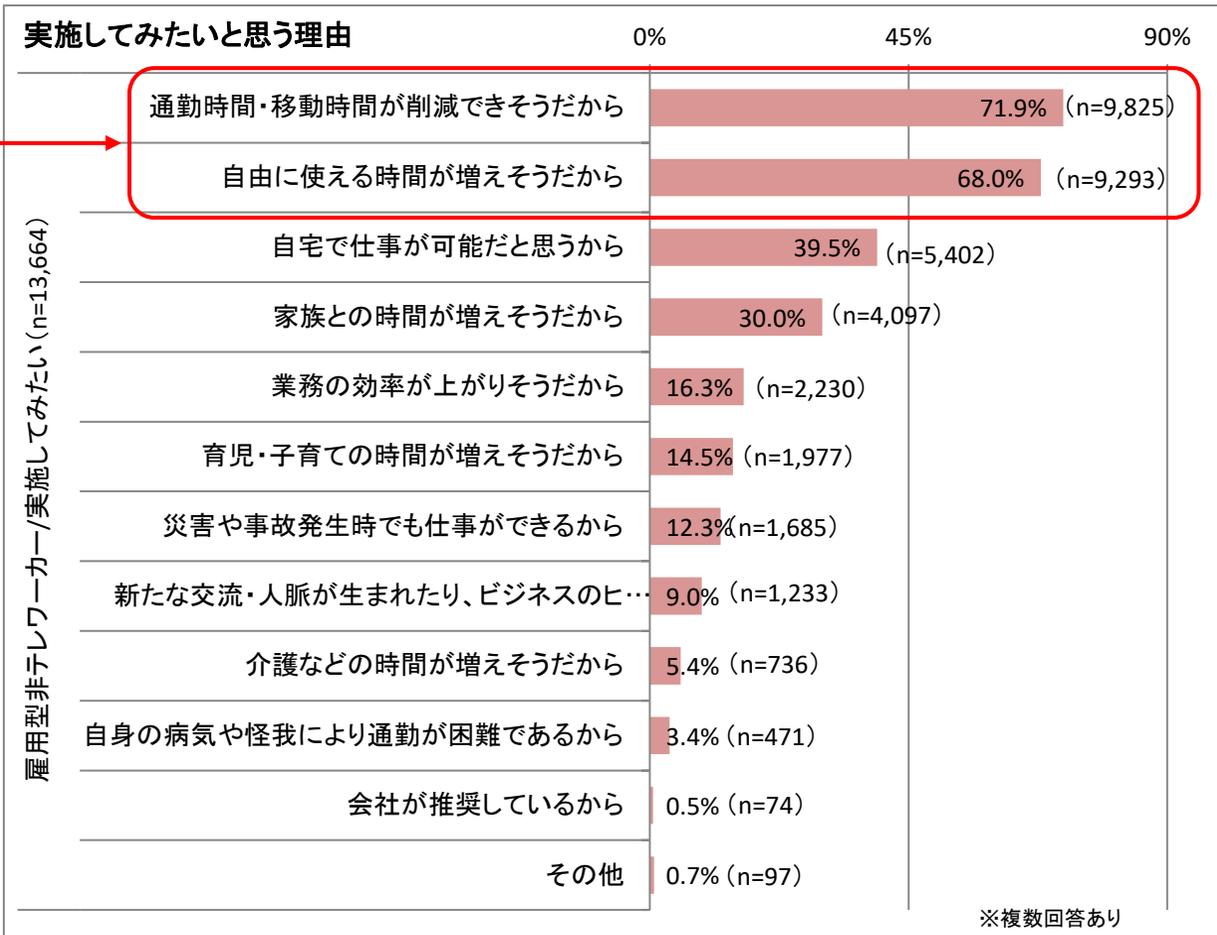
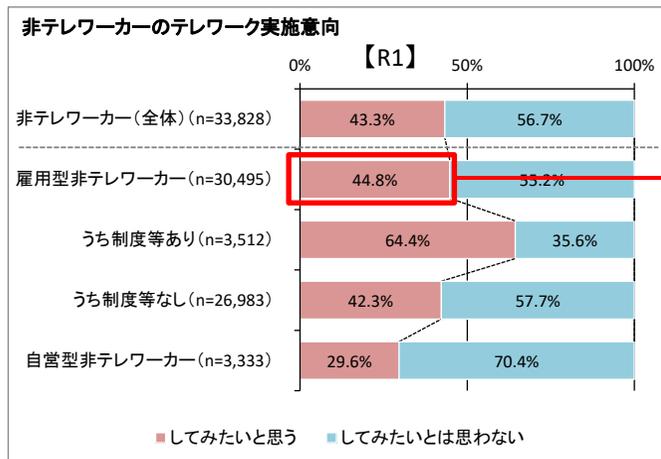
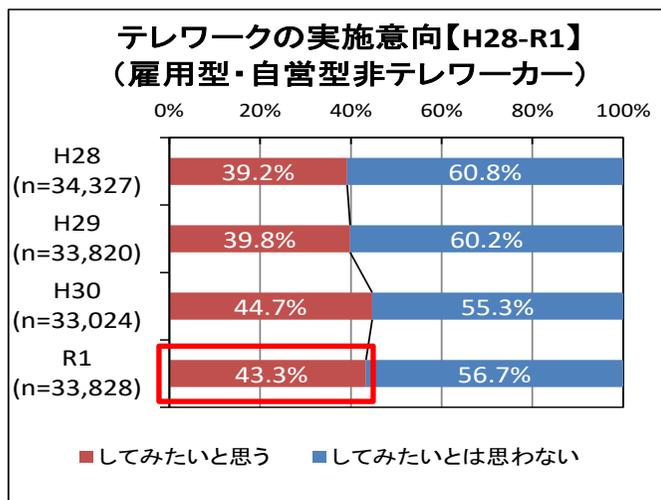
回答者が感じるテレワーク実施効果の有無



2-10. テレワークの実施意向

○非テレワーカーのうち、今後テレワークを「してみたいと思う」と回答した人の割合は43.3%となっている。

○実施意向のある雇用型非テレワーカーが、テレワークを実施してみたいと思う理由として特に多かった回答は、「通勤時間・移動時間が削減できそうだから」(71.9%)、「自由に使える時間が増えそうだから」(68.0%)の2つ。

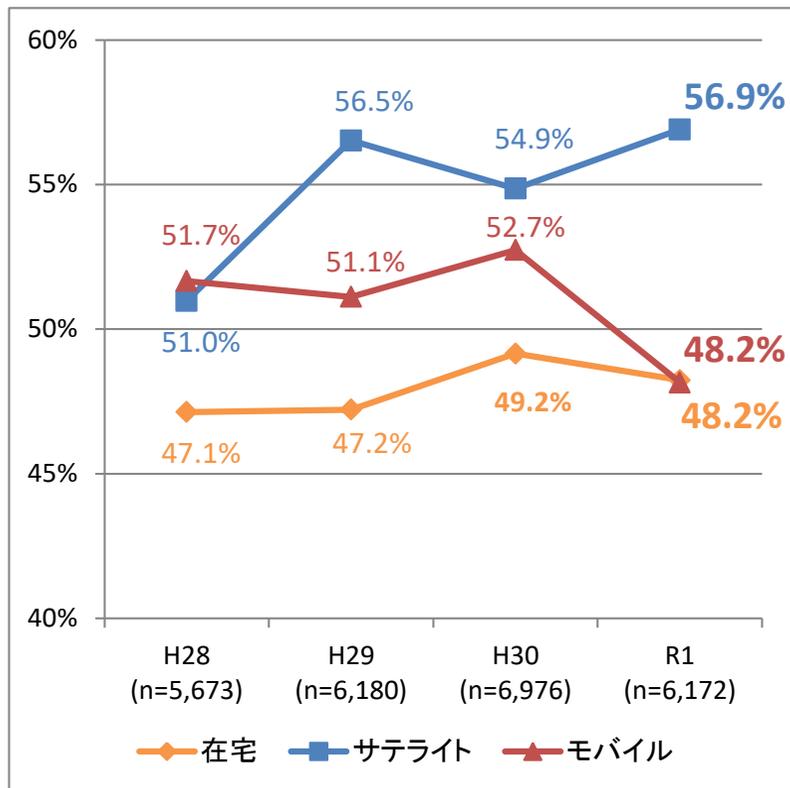


雇用型非テレワーカー/実施してみたい (n=13,664)

2-11. テレワークの実施場所・平均仕事時間

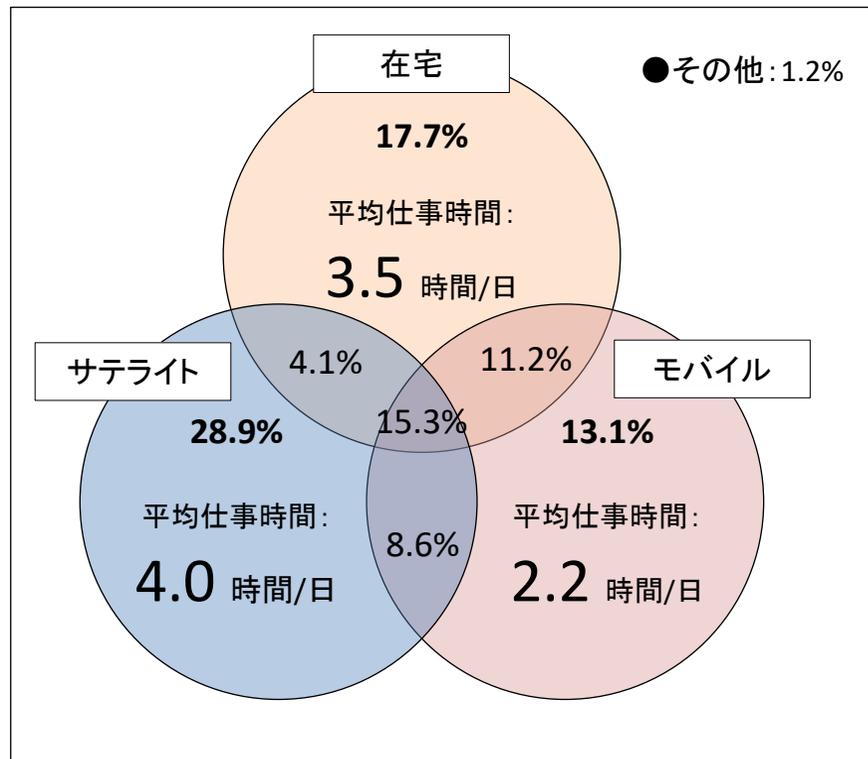
- テレワークの実施場所としては、サテライト型が在宅型・モバイル型よりも高く、50%以上で推移している。
- テレワークの実施場所別での平均仕事時間は、サテライト型が4.0時間/日、在宅型が3.5時間/日、モバイル型が2.2時間/日であり、サテライト型の平均仕事時間が最も長い。

テレワークの実施場所別のテレワーカーの割合※【H28-R1】
(雇用型・自営型を含むテレワーカー全体)



※図中の%は全テレワーカーに対する割合。

テレワークの実施場所別のテレワーカー割合※と平均仕事時間【R1】(N=6,172)



※図中の%は全テレワーカーに対する割合。

2-12. 【調査結果のまとめ】テレワークの普及度合いと実施実態

○テレワークの認知状況

就業者における「テレワーク」という働き方を「知っていた」と回答した人の割合は32.7%（前年度29.9%）と、上昇傾向にある。（P10）

○テレワーカーの割合

雇用型就業者が14.8%（前年度16.6%）、自営型就業者が20.5%（前年度24.0%）となっている。また、地域別では、雇用型就業者・自営型就業者ともに、相対的に首都圏が高く、地方都市圏で低い。（P11,P13）

○勤務先のテレワーク制度等の導入割合

雇用型就業者における、勤務先にテレワーク制度等が導入されていると回答した人の割合は19.6%（前年度19.8%）となっている。また、制度等が導入されていると回答している人の方が、テレワーカーの割合が圧倒的に高い（約8倍）傾向にある。（P15）

○テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合（政府KPI）

雇用型就業者における、勤務先にテレワーク制度等が導入されていると回答した雇用型テレワーカーの割合は、9.8%（前年度10.8%）となっている。（P16）

○テレワークの実施意向

非テレワーカーのうち、今後テレワークを「してみたいと思う」と回答した人の割合は43.3%（前年度44.7%）となっている。（P19）

○テレワークの実施場所別テレワーカーの割合

実施場所別では、サテライト型が在宅型・モバイル型よりも高く、50%以上で推移している。（P20）

3. 【調査結果】令和元年台風15号通過日(9月9日・月) の首都圏の通勤行動の調査

(※首都圏(東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県)居住者で、
都心方面(東京23区、横浜市、川崎市)に鉄道を利用して
通勤している雇用型就業者を対象)

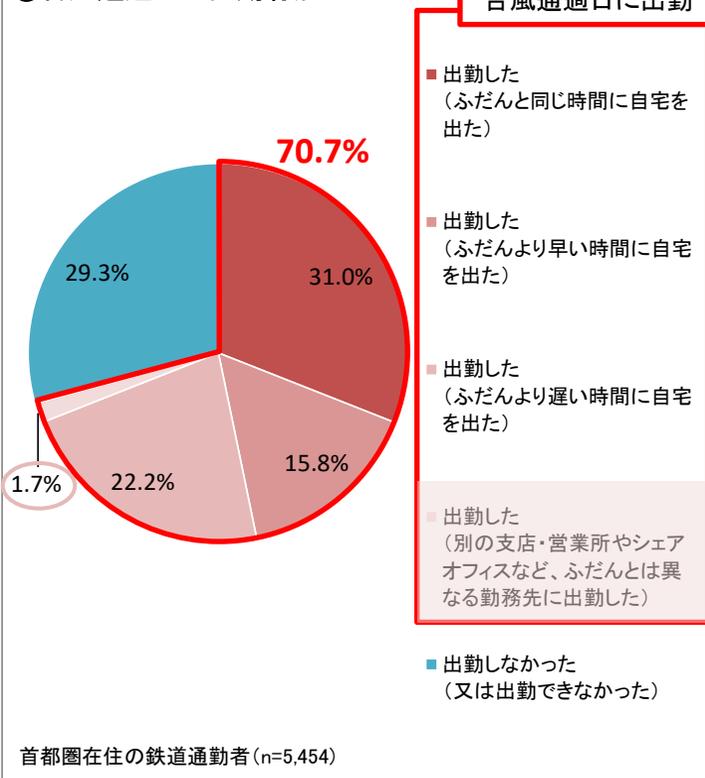
3. 令和元年台風15号通過日(9月9日・月)の通勤行動

○台風通過日に70.7%の人が出勤した。(普段と違う事業所、シェアオフィス等に出勤した人は全体の1.7%)

○台風通過日の出勤について、あらかじめ勤務先から指示を受けていた人は全体の45.0%(55.0%は何の指示もなかった)。40.9%は出勤を控えるよう、あるいはある程度状況が落ち着いてからの出勤でよいとの指示をしていたが、15.7%は各自の判断に任せるとの連絡であった。(テレワークやシェアオフィスなどの利用を指示したのは2.0%)

○出勤した人は、通常よりも平均で45分長く通勤時間を要した。

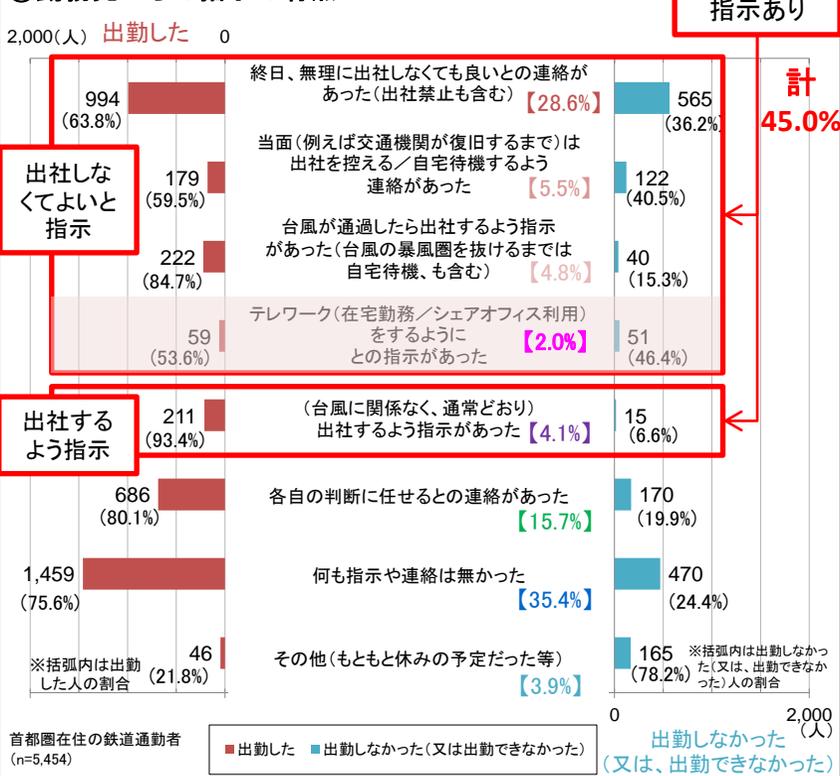
①台風通過日の出勤有無



台風通過日に出勤

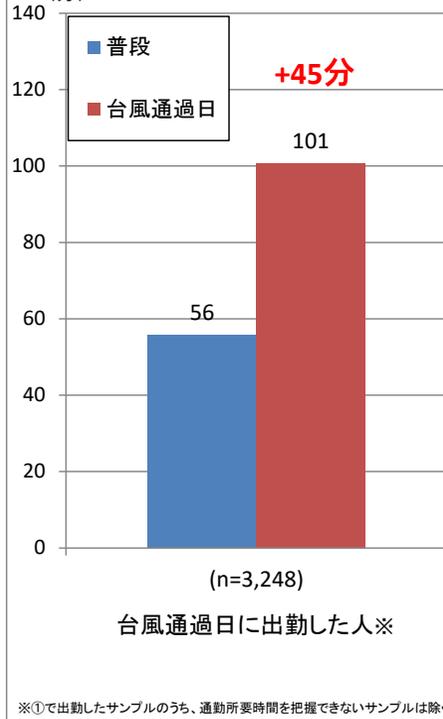
- 出勤した (ふだんと同じ時間に自宅を出た)
- 出勤した (ふだんより早い時間に自宅を出た)
- 出勤した (ふだんより遅い時間に自宅を出た)
- 出勤した (別の支店・営業所やシェアオフィスなど、ふだんとは異なる勤務先に出勤した)
- 出勤しなかった (又は出勤できなかった)

②勤務先からの指示の有無



あらかじめ指示あり

③普段の通勤時間と台風通過日の通勤時間 (分)



※端数処理の都合上、100%とまらない場合があります

4. 【調査結果】新型コロナウイルス感染症対策におけるテレワーク実施実態調査

4-1. 新型コロナウイルス感染症対策におけるテレワーク実施実態調査の概要

○調査の目的

○新型コロナウイルス感染症の有効な対策となるテレワークの普及促進のため、新型コロナウイルス感染症対策として実施されたテレワーク(在宅勤務)の実施実態の結果を分析する。

○調査の概要

調査の種類	調査の概要	調査対象者	実施日	有効サンプル数
■WEB調査				
新型コロナウイルス感染症対策におけるテレワーク実施実態調査	雇用型就業者(※1)を対象に、感染症拡大防止対策としてのテレワークの認知状況、勤務先からのテレワーク実施の指示、テレワーク実施有無等を把握	○テレワーク人口実態調査の回答者のうち、雇用型就業者35,807人に配布し、4,532人サンプルを回収	2020年3月9日(月) ～3月10日(火) (※2)	4,532人 (※3)うちテレワーカー 制度等あり 669人 制度等なし 427人 非テレワーカー 242人 3,863人

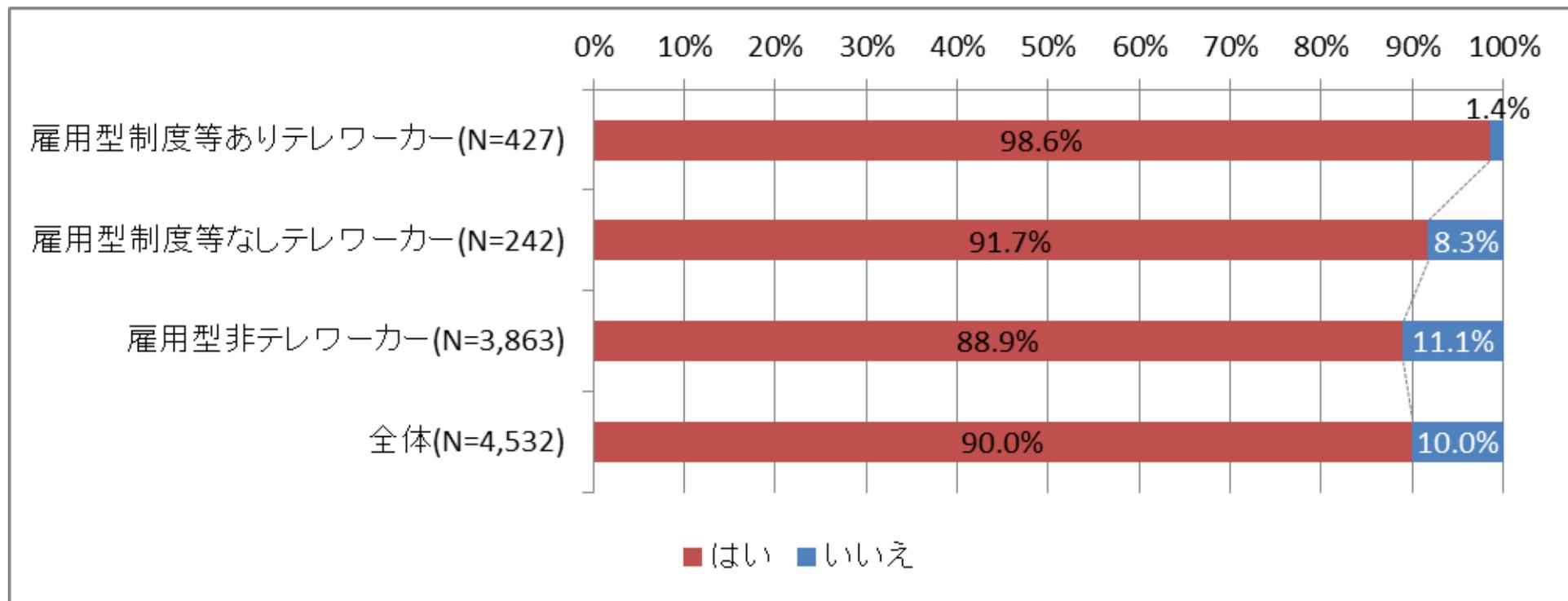
(※1)雇用型就業者は、テレワーク人口実態調査結果(2019年10月18日～10月23日実施)に基づく区分であり、当該調査実施時とは状況が異なる可能性がある。

(※2)調査実施日(2020年3月9日～10日)から逆算して概ね1ヶ月間を対象期間として、テレワークの実施状況等について調査。

(※3)テレワーカー(制度等あり・なし)、非テレワーカーの区分も同様に、テレワーク人口実態調査結果に基づく区分であり、当該調査実施時とは状況が異なる可能性がある。

4-2. 感染症対策としての政府による「テレワーク」活用の呼びかけの認知状況【雇用型制度等ありテレワーカー/制度等なしテレワーカー/非テレワーカー別】

- 感染症対策としての政府による「テレワーク」活用の呼びかけを認知していた人は、調査サンプル全体で90.0%であった。
- このうち、勤務先にテレワーク制度等のある雇用型テレワーカーは、98.6%が認知していた。
- 勤務先にテレワーク制度等のない雇用型テレワーカー、雇用型非テレワーカー（制度等あり・なし）も、約9割が認知していた。

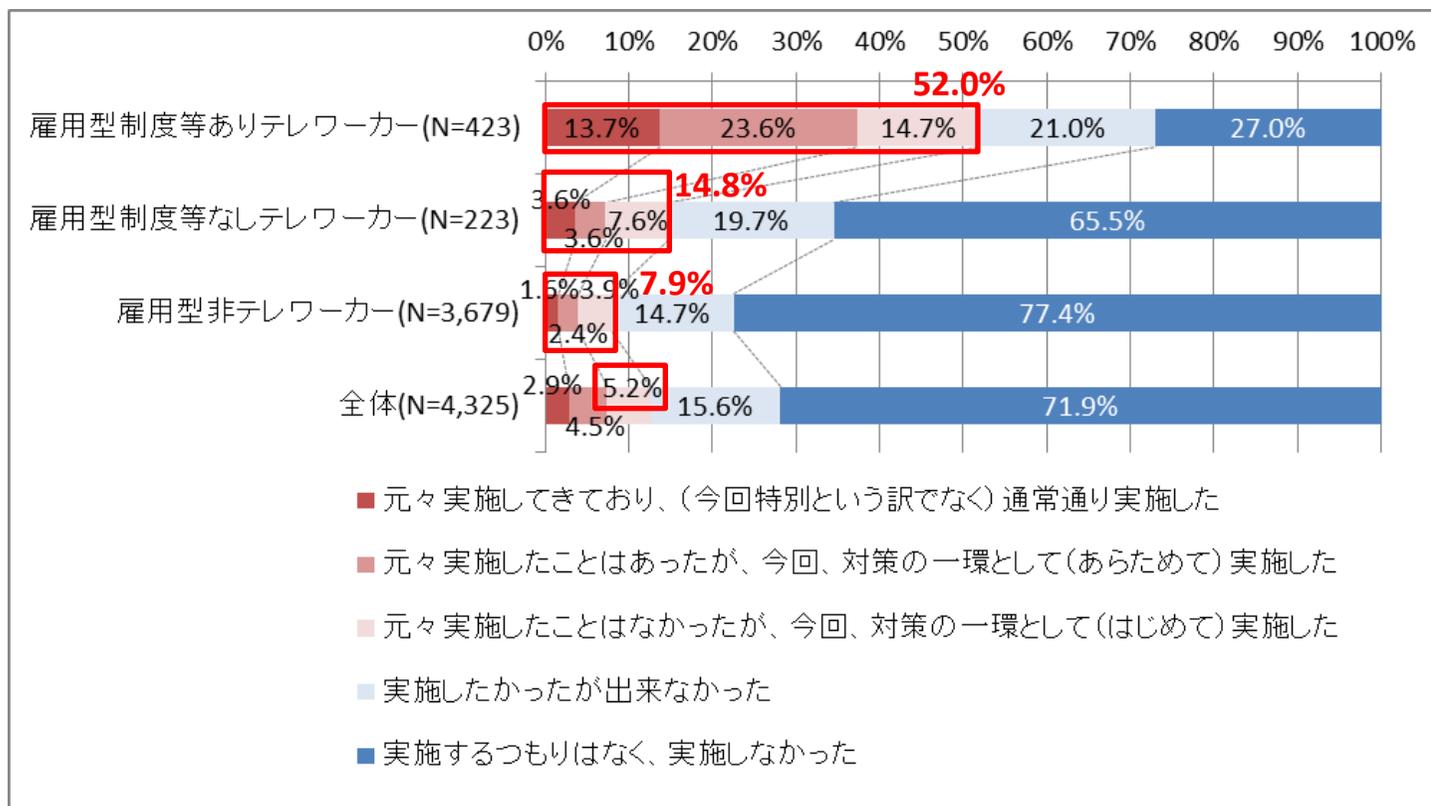


4-3. 感染症対策としてのテレワーク(在宅勤務に限る)の実施有無

【雇用型制度等ありテレワーカー/制度等なしテレワーカー/非テレワーカー別】

【設問対象者】「現在は自営業・自由業、または収入のある仕事をしていない」と回答した人を除いた人

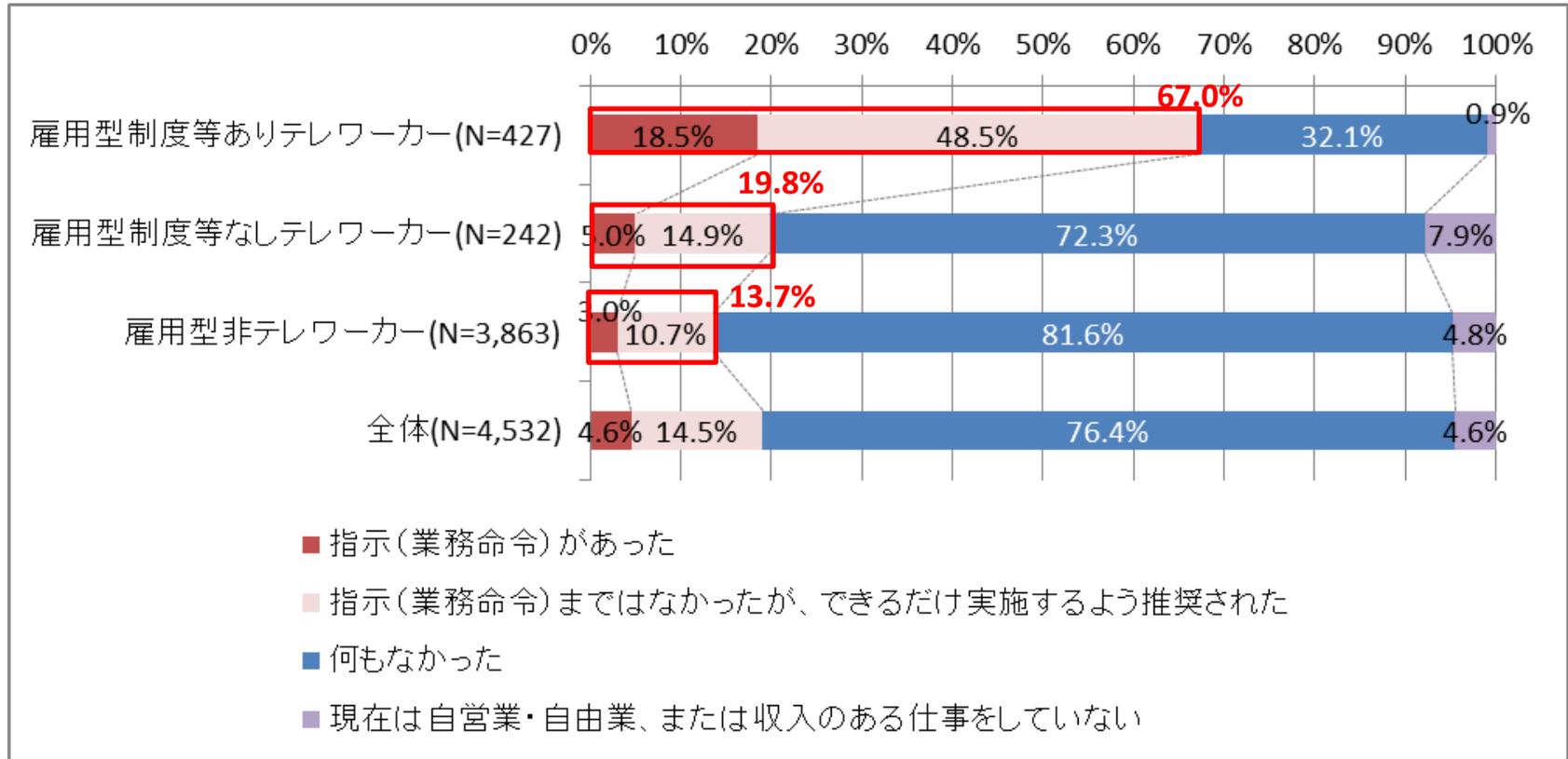
- 勤務先に制度等のある雇用型テレワーカーで、調査対象期間中に**感染症対策の一環としてテレワーク(在宅勤務)を実施した人は52.0%だった。**
- 一方、勤務先にテレワーク制度等のない雇用型テレワーカーでは14.8%、雇用型非テレワーカーでは7.9%にとどまっている。
- なお、調査対象期間中に**感染症対策の一環としてテレワーク(在宅勤務)をはじめて実施した人は、調査サンプル全体では5.2%存在した。**



4-4. 勤務先からのテレワーク実施(在宅勤務に限る)の指示の有無

【雇用型制度等ありテレワーカー/制度等なしテレワーカー/非テレワーカー別】

- 勤務先にテレワーク制度等のある雇用型テレワーカーで、調査期間中に勤務先から感染症対策の一環としてテレワーク(在宅勤務)を実施するよう指示があった人の割合は18.5%、できるだけ実施するよう推奨された人の割合は48.5%であり、指示・推奨合わせて67.0%であった。
- 一方、勤務先にテレワーク制度等のない雇用型テレワーカーでは指示・推奨合わせて19.8%、雇用型非テレワーカーでは指示・推奨合わせて13.7%であった。

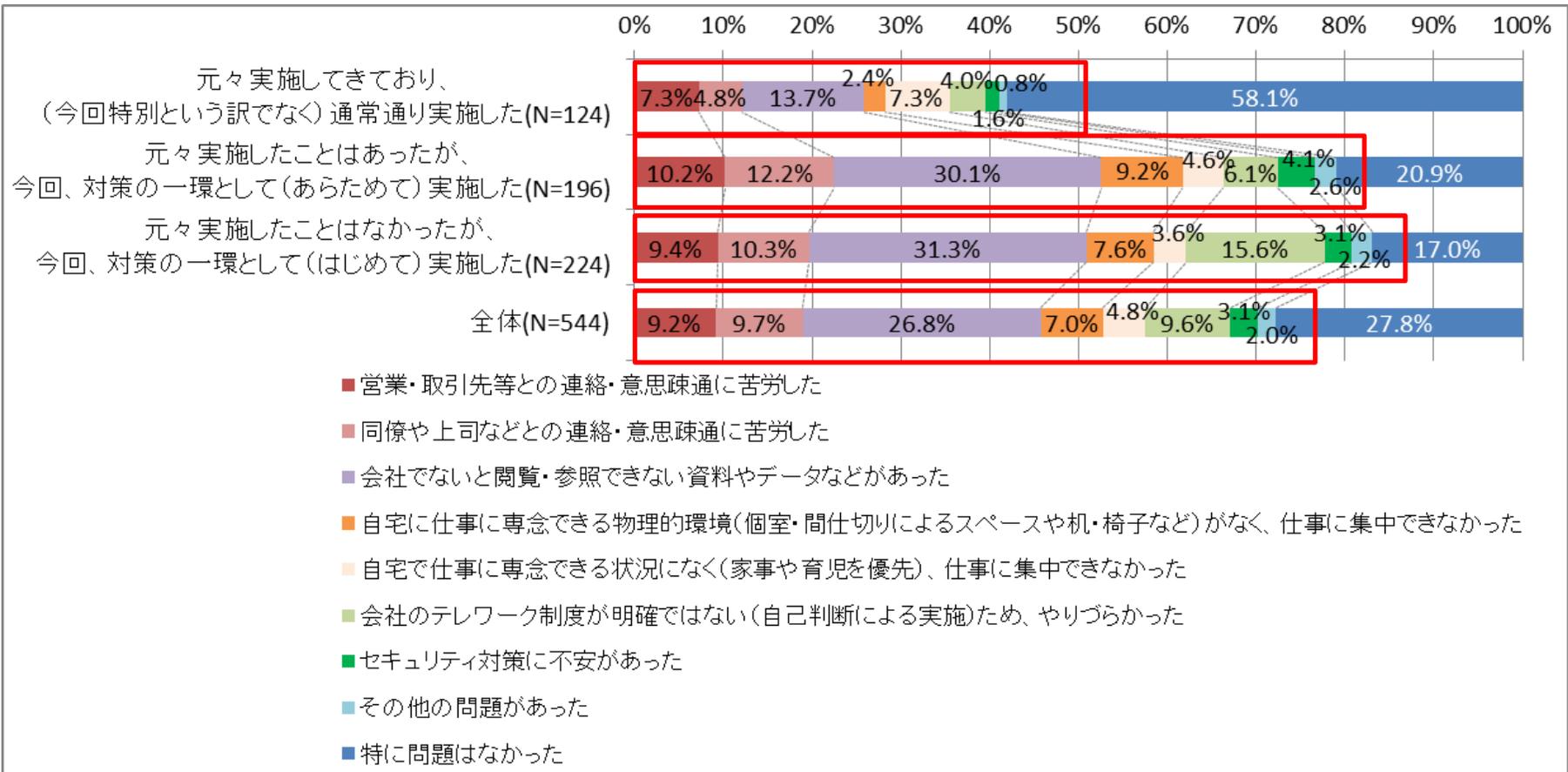


- 指示(業務命令)があった
- 指示(業務命令)まではなかったが、できるだけ実施するよう推奨された
- 何もなかった
- 現在は自営業・自由業、または収入のある仕事をしていない

4-5. テレワーク(在宅勤務に限る)を実施してみて問題があったこと

【設問対象者】4-3でテレワーク(在宅勤務)を「実施した」と回答した人

- 調査対象期間中に感染症対策の一環としてテレワーク(在宅勤務)を実施した人で、**テレワーク(在宅勤務)を実施する上で何らかの問題があったとした人の割合は調査サンプル全体のうち72.2%であった。**
- 調査対象期間中に**感染症対策の一環としてテレワーク(在宅勤務)を実施した人で何らかの問題があったとした人の割合は、「はじめて実施」した人や、「元々実施したことはあったが、あらため実施」した人では、約8割であり、「元々実施してきており、通常通り実施した人」の4割強と比べて非常に高かった。**



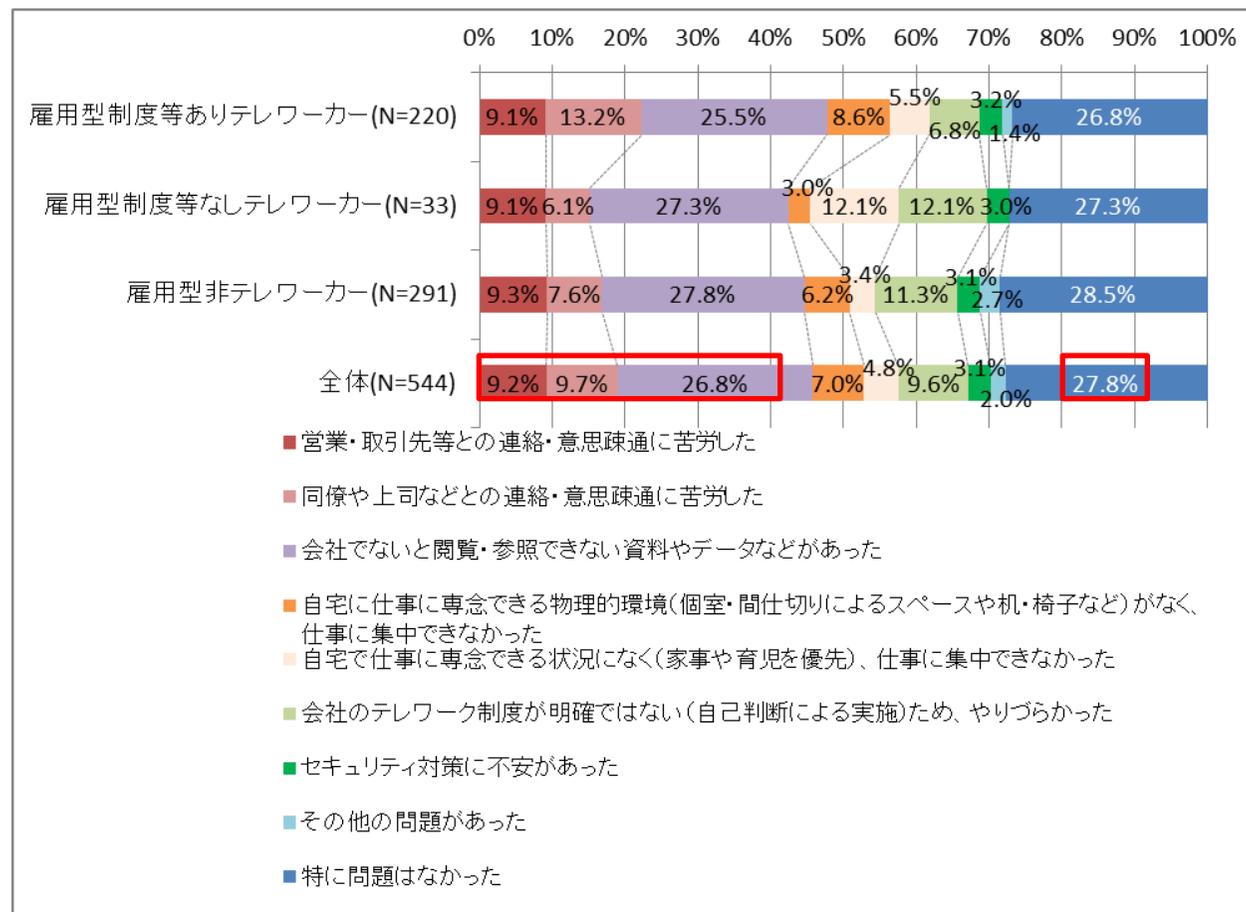
※端数処理の都合上、100%とまらない場合があります

4-6. テレワーク(在宅勤務に限る)を実施してみて問題があったこと

【雇用型制度等ありテレワーカー/制度等なしテレワーカー/非テレワーカー別】

【設問対象者】4-3でテレワーク(在宅勤務)を「実施した」と回答した人

○ テレワーク(在宅勤務)を実施する上での問題点としては、「会社でないと閲覧・参照できない資料やデータなどがあった」や、「営業・取引先等、同僚・上司等との連絡や意思疎通」を挙げた人が多かった。



4. 【調査結果のまとめ】新型コロナウイルス感染症対策におけるテレワーク実施実態調査

○調査結果のまとめ

- 新型コロナウイルス感染症対策としての「テレワーク」活用についての認知度は、調査サンプル全体のうち90.0%と、非常に高かった。(P27)
- 勤務先に制度等のある雇用型テレワーカーで、調査対象期間中に感染症対策の一環としてテレワーク(在宅勤務)を実施した人の割合は52.0%であった一方、勤務先にテレワーク制度等のない雇用型テレワーカーでは14.8%、雇用型非テレワーカーでは7.9%にとどまっている。また、元々実施したことがなく、調査対象期間中に感染症対策の一環としてテレワーク(在宅勤務)をはじめて実施した人は、5.2%だった。(P28)
- 調査対象期間中に感染症対策の一環としてテレワーク(在宅勤務)をするよう指示・推奨が勤務先からあったとした人の割合は、勤務先にテレワーク制度等があるテレワーカーでは67.0%と、勤務先に制度等がないテレワーカー(19.8%)や、雇用型非テレワーカー(13.7%)と比べて高かった。(P29)
- 調査対象期間中に感染症対策の一環としてテレワーク(在宅勤務)を実施して、何らかの問題があったとした人の割合は調査サンプル全体のうち72.2%となっており、「はじめて実施」した人や、「元々実施したことはあったが、あらため実施」した人では約8割と、「元々実施してきており、通常通り実施した人」の4割強と比べて非常に高かった。(P30)
- また、テレワーク(在宅勤務)を実施する上での問題点としては、「会社でないと閲覧・参照できない資料やデータなどがあった」や、「営業・取引先等、同僚・上司等との連絡や意思疎通」を挙げた人が多かった。(P31)

○緊急時のテレワーク実施にあたって



緊急時(感染症対策や大規模災害等)においても経済活動を停滞させないための対策として、テレワークを実施する場合、

- 平時からの準備(テレワークに関する社内規程などの制度整備やペーパーレス化・クラウド化など仕事に必要な資料へのアクセス手段の確保等)

- 日頃からのテレワーク実施

が重要であることが、あらためて確認された。

5. 【調査結果】共同利用型オフィス等の利用状況

- 5-1. 共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査
- 5-2. 共同利用型オフィス等の利用意向調査

(※5-2は地方都市圏居住者対象)

5. 共同利用型オフィス等の利用割合（平成28～令和元年度の推移）

- 共同利用型オフィス等の利用者の割合は、雇用型就業者で1.8%、自営型就業者で6.3%となっている。
- 本調査では、テレワークを普及促進させる施設として共同利用型オフィス等に着目し、以下の調査を行った。

5-1. 共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査

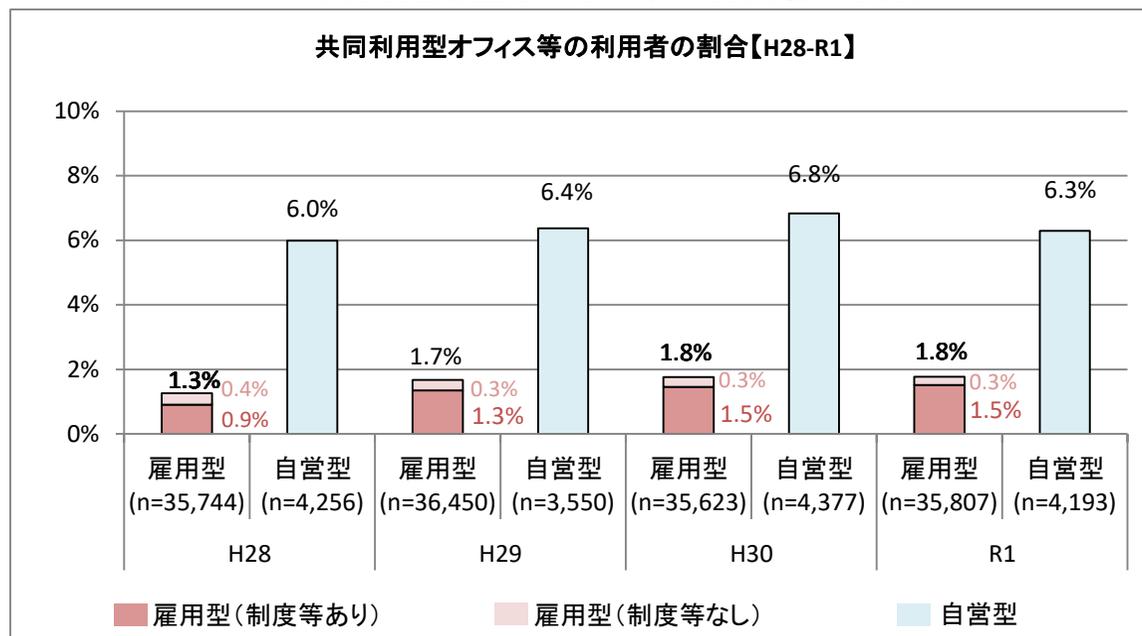
5-2. 共同利用型オフィス等の利用意向調査

- 5-1では、全国の就業者を対象に、共同利用型オフィス等の利用状況や利用者の特性（共同利用型オフィス等の利用者の割合、通勤時間等）を把握した。
- 5-2では、テレワークが大都市圏と比較して普及が進んでいない地方都市圏（※）に居住する就業者を対象に、今後の利用意向や施設に希望する要件等（立地条件、付帯サービス等）を把握した。

（※）本調査では、以下の都府県以外の道県を「地方都市圏」として設定

首都圏：東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県　中京圏：愛知県、岐阜県、三重県　近畿圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

就業者全体（テレワーカー＋非テレワーカー）[n=40,000]のうち
共同利用型オフィス等の利用者の割合



5-1. 共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査

<調査項目>

- 5-1-1. 共同利用型オフィス等の利用割合（居住地域別／テレワーク制度等の有無別）
- 5-1-2. 通勤時間別にみたテレワーカーの割合（居住地域別）
- 5-1-3. 通勤時間別にみた共同利用型オフィス等の利用割合（居住地域別）
- 5-1-4. テレワーカー・非テレワーカー別にみた通勤交通手段（居住地域別）
- 5-1-5. 共同利用型オフィス等の利用有無別にみた通勤交通手段（居住地域別）
- 5-1-6. 【調査結果のまとめ】共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査

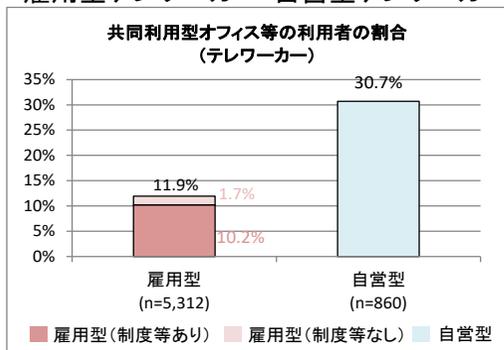
5-1-1. 共同利用型オフィス等の利用割合(居住地域別/テレワーク制度等の有無別)

【設問対象者】雇用型テレワーカー(制度等あり・なし)、自営型テレワーカー [n=6,172]

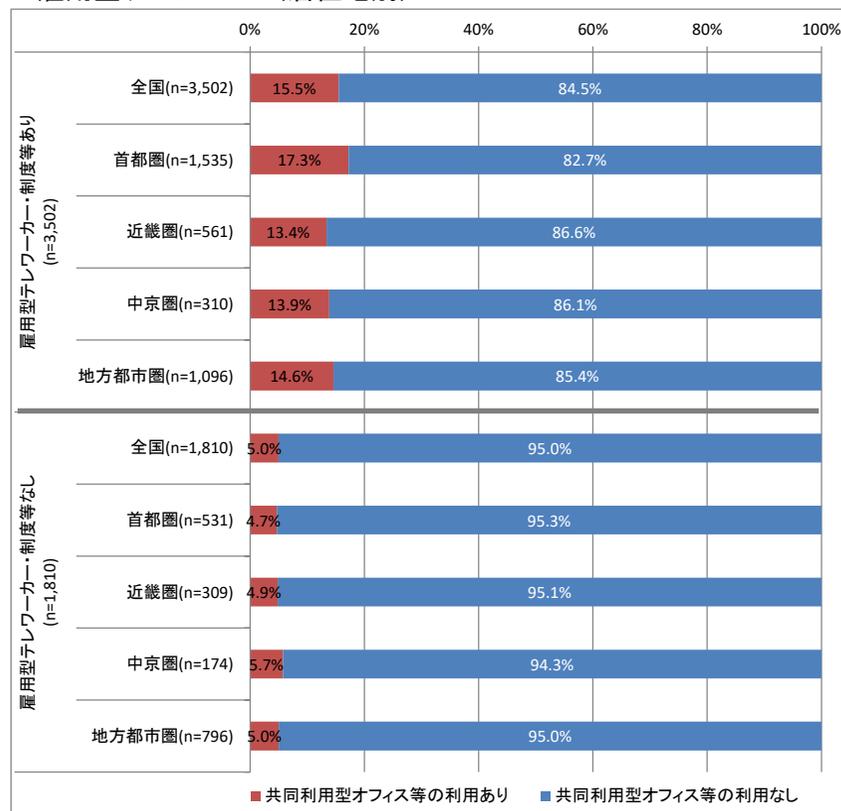
- テレワーカーにおける、共同利用型オフィス等の利用者の割合は、自営型テレワーカーの方が、雇用型テレワーカーよりも高い。
- 雇用型テレワーカーにおける、共同利用型オフィス等の利用者の割合は、勤務先にテレワーク制度等のある雇用型テレワーカーの方が、勤務先にテレワーク制度等のない雇用型テレワーカーよりも、利用割合が高い。
- テレワーカーにおける、共同利用型オフィス等の利用者の割合を、居住地域別にみると、「制度等あり」雇用型テレワーカーと自営型テレワーカーでは、首都圏居住者で、全国での利用割合を若干上回る傾向にある。

テレワーカーのうち、共同利用型オフィス等の利用者の割合

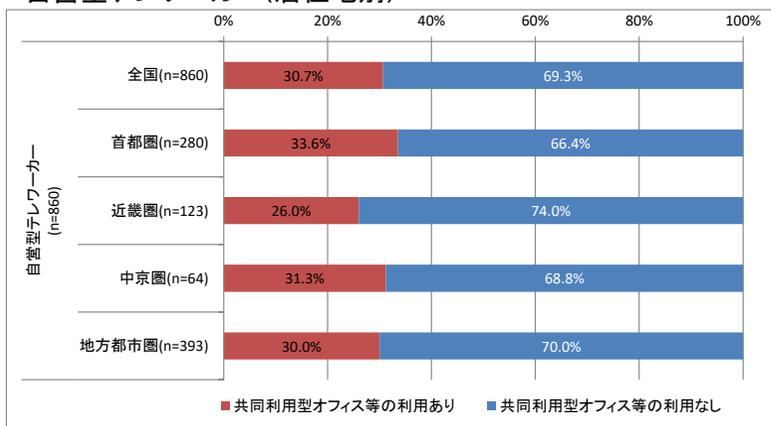
雇用型テレワーカー・自営型テレワーカー別(全国)



雇用型テレワーカー(居住地別)



自営型テレワーカー(居住地別)



※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

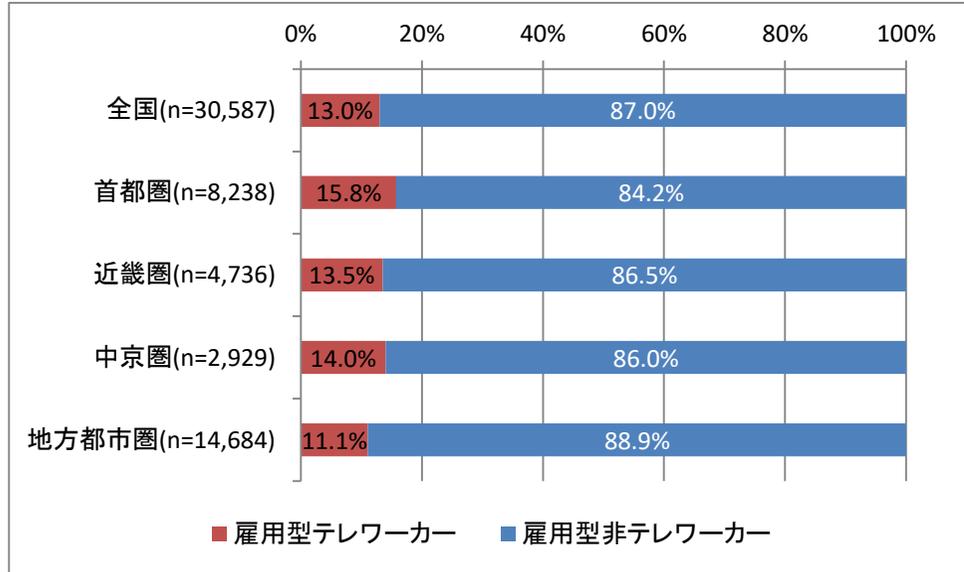
5-1-2. 通勤時間別にみたテレワーカーの割合（居住地域別）

【設問対象者】雇用型就業者（テレワーカー、非テレワーカー） [n=35,807]

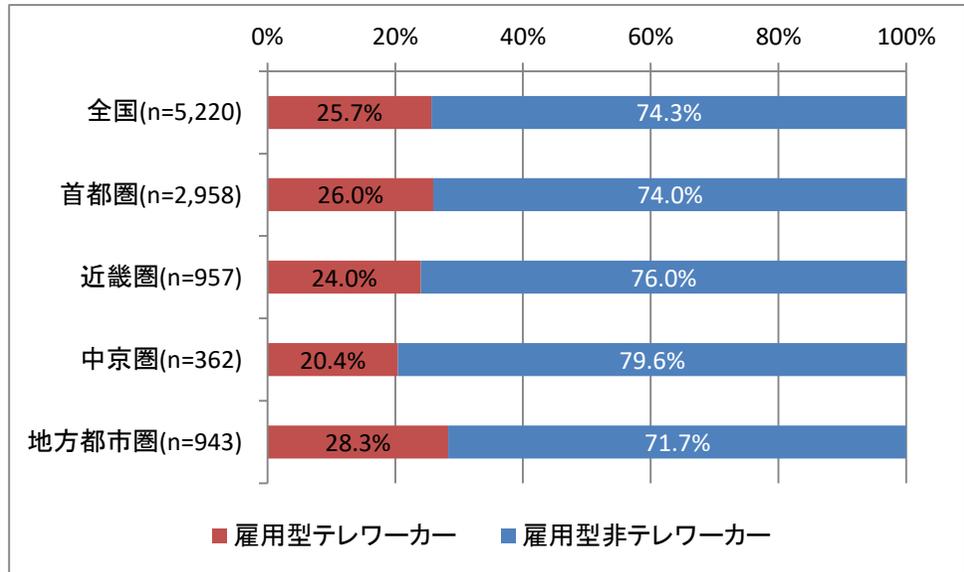
- 雇用型就業者における、テレワーカーの割合を、通勤時間別および居住地域別にみると、どの地域においても、通勤時間に1時間以上掛かる人の方が、1時間未満の人よりも、テレワーカーの割合が高い傾向にある。
- また、地方都市圏では、通勤時間が1時間未満の人と1時間以上の人で、テレワーカーの割合の差が大きい。

雇用型就業者全体における通勤時間別テレワーカーの割合（居住地域別）

通勤時間1時間未満



通勤時間1時間以上



※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

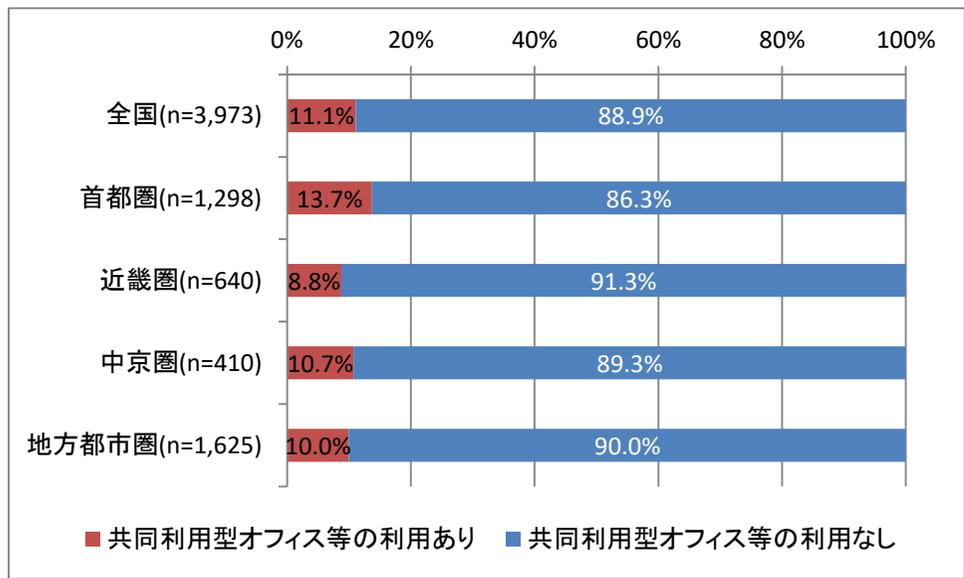
5-1-3. 通勤時間別にみた共同利用型オフィス等の利用割合（居住地域別）

【設問対象者】雇用型テレワーカー [n=5,312]

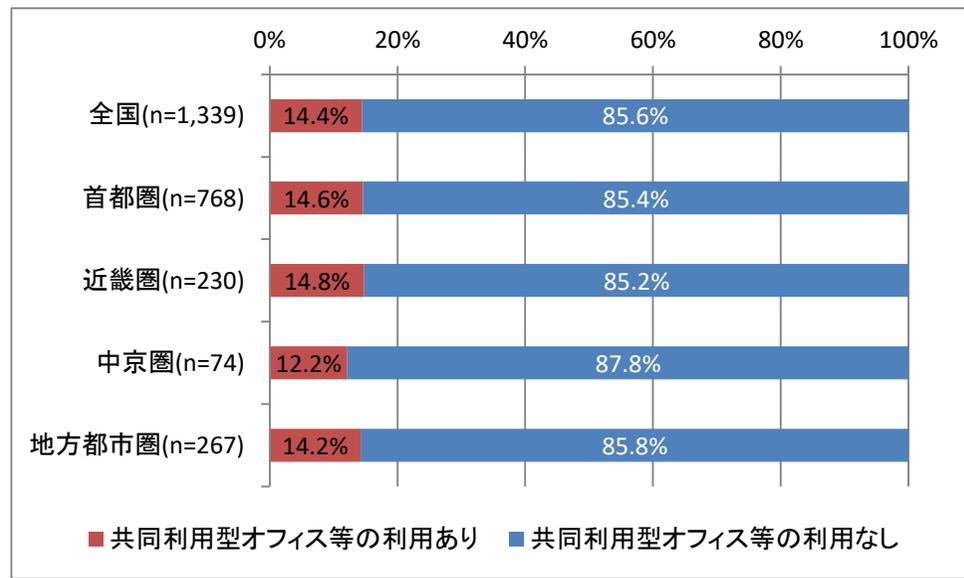
○雇用型テレワーカーにおける、共同利用型オフィス等利用者の割合を、通勤時間別および居住地域別にみると、どの地域においても、通勤時間に1時間以上掛かる人の方が、1時間未満の人よりも、共同利用型オフィス等の利用者の割合が高い傾向にある。

雇用型テレワーカー全体における通勤時間別の共同利用型オフィス等の利用者の割合（居住地域別）

通勤時間1時間未満



通勤時間1時間以上

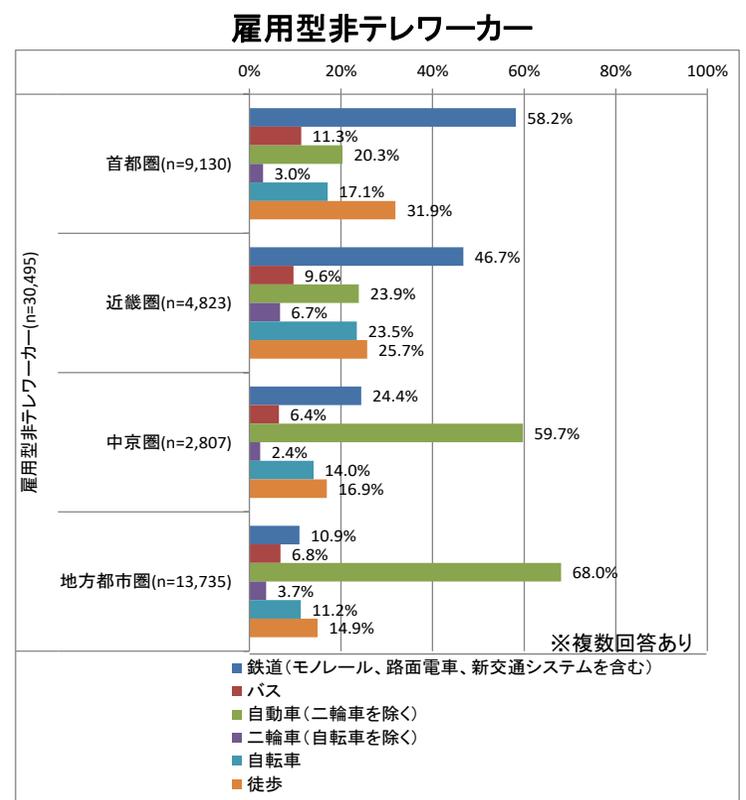
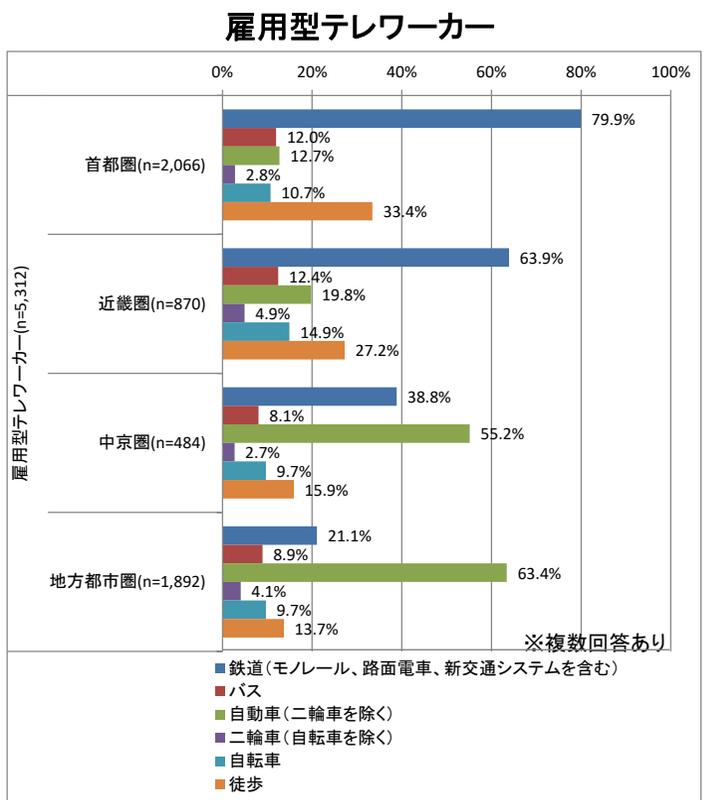


※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

5-1-4. テレワーカー・非テレワーカー別にみた通勤交通手段(居住地域別)

【設問対象者】雇用型就業者(テレワーカー、非テレワーカー) [n=35,807]

- 雇用型就業者における通勤交通手段を、テレワーカー・非テレワーカー別および居住地域別にみると、テレワーカー、非テレワーカーとも、首都圏・近畿圏居住者は「鉄道」、中京圏・地方都市圏居住者は「自動車」と回答した人の割合が最も高い。
- 首都圏・近畿圏居住者における通勤交通手段を、テレワーカー・非テレワーカー別にみると、テレワーカーの方が「鉄道」と回答した人の割合が高い傾向にある。
- 一方、中京圏・地方都市圏居住者では、テレワーカー、非テレワーカーともに、「自動車」と回答した人の割合が最も高いことには変わりはないが、テレワーカーの方が「鉄道」と回答した人の割合も高い傾向にある。

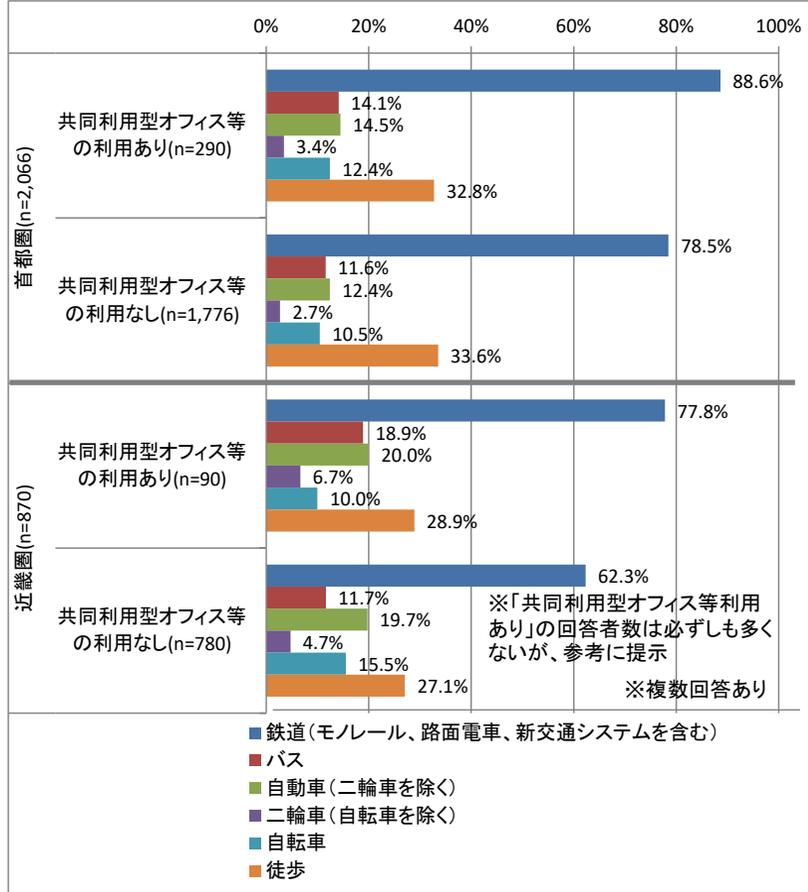


5-1-5. 共同利用型オフィス等の利用有無別にみた通勤交通手段(居住地域別)

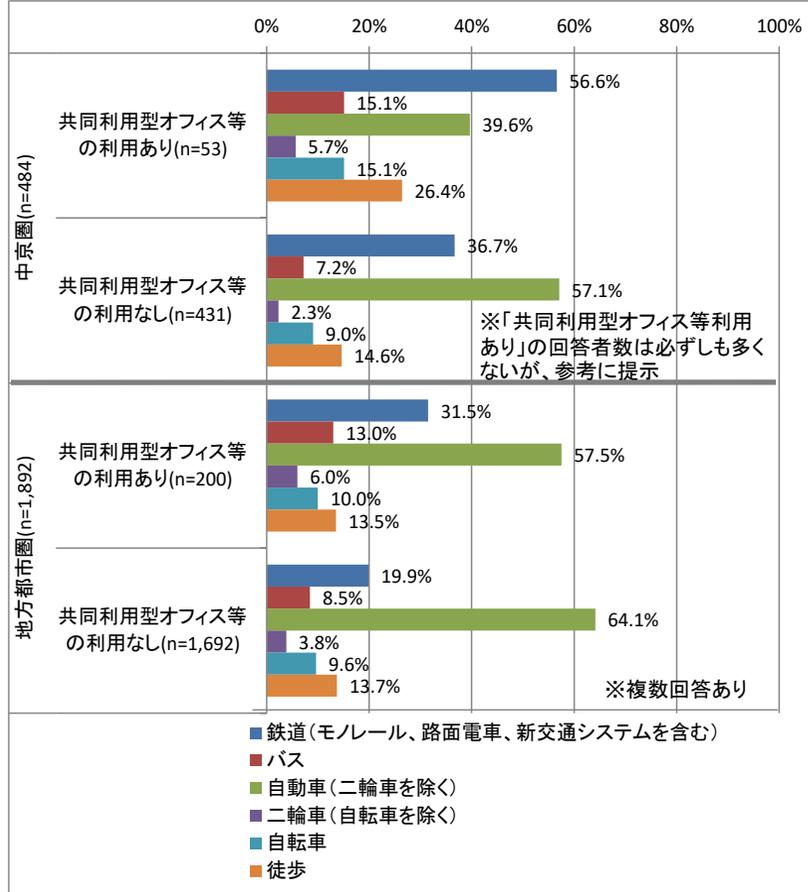
【設問対象者】雇用型テレワーカー [n=5,312]

- 雇用型テレワーカーにおける通勤交通手段を、共同利用型オフィス等の利用有無別および居住地域別にみると、どの地域においても、共同利用型オフィス等の利用者の方が、非利用者より、「鉄道」と回答した人の割合が高い。
- 地方都市圏居住者では、共同利用型オフィス等の利用者とは非利用者ともに、「自動車」と回答した人の割合が最も高い。

首都圏・近畿圏居住者



中京圏・地方都市圏居住者



5-1-6. 【調査結果のまとめ】共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査

【共同利用型オフィス等の利用状況・利用者の特性調査】

共同利用型オフィス等の利用者の割合は、雇用型就業者で1.8%、自営型就業者で6.3%となっている。

全地域の共通点

調査項目	設問対象者	利用状況・利用者特性【全都市圏の共通点】
共同利用型オフィス等の利用割合（居住地域別／テレワーク制度等の有無別）	雇用型テレワーカー、 自営型テレワーカー [n = 6,172]	○自営型テレワーカーの方が雇用型テレワーカーよりも高い。(P36) ○雇用型テレワーカーでは、勤務先にテレワーク制度等のある雇用型テレワーカーの方が、勤務先にテレワーク制度等のない雇用型テレワーカーよりも、利用割合が高い。(P36)
通勤時間別にみた共同利用型オフィス等の利用割合（居住地域別）	雇用型テレワーカー [n = 5,312]	○通勤時間に1時間以上掛かる人の方が、1時間未満の人よりも高い傾向。(P38)
共同利用型オフィス等の利用有無別にみた通勤交通手段（居住地域別）	雇用型テレワーカー [n = 5,312]	○共同利用型オフィス等の利用者の方が、非利用者より、「鉄道」と回答した人の割合が高い。(P40)

地域間の相違点

調査項目	設問対象者	利用状況・利用者特性【都市圏間の相違点】
共同利用型オフィス等の利用有無別にみた通勤交通手段（居住地域別）	雇用型テレワーカー [n = 5,312]	○首都圏・近畿圏居住者では、共同利用型オフィス等の利用者と非利用者ともに、「鉄道」と回答した人の割合が最も高い。(P40) ○地方都市圏居住者では、共同利用型オフィス等の利用者と非利用者ともに、「自動車」と回答した人の割合が最も高い。(P40)

5-2. 共同利用型オフィス等の利用意向調査

【設問対象者^(※1)】地方都市圏^(※2)居住者 [n = 3,001]

(1) 立地状況・希望要件等意向調査(共同利用型オフィス等利用者)

⇒ 共同利用型オフィス等を利用したことがある人(=共同利用型オフィス等利用者)を対象として、利用施設の立地状況や、施設に希望する要件等について調査

(2) 利用意向・希望要件等調査(共同利用型オフィス等非利用者)

⇒ 共同利用型オフィス等をこれまでに利用したことのない人(=共同利用型オフィス等非利用者)を対象として、今後の利用意向や施設に希望する要件等について調査

(※1)テレワーク人口実態調査回答者のうち地方都市圏に居住する、テレワーカー(雇用型・自営型)および雇用型非テレワーカー(テレワーク制度等あり)で、有効なサンプル数(n = 3,001)

うちテレワーカー 1,965人

雇用型テレワーカー 1,638人 うち共同利用型オフィス等利用者 149人

自営型テレワーカー 327人 うち共同利用型オフィス等利用者 82人

(※2)本調査においては次に示す都府県以外の道県を「地方都市圏」として設定

首都圏:東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県

中京圏:愛知県、岐阜県、三重県

近畿圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

5-2(1). 共同利用型オフィス等の利用意向調査

(1) 立地状況・希望要件等意向調査(地方都市圏の共同利用型オフィス等利用者)

<調査項目> 共同利用型オフィス等を利用したことがある人(=共同利用型オフィス等利用者)を対象として、利用施設の立地状況や、施設に希望する要件等について調査

5-2(1)-1. 共同利用型オフィス等の立地状況

5-2(1)-2. 最寄り駅から共同利用型オフィス等までの所要時間

5-2(1)-3. 自宅・ふだんの仕事場から共同利用型オフィス等までの交通手段

5-2(1)-4. 共同利用型オフィス等を利用する理由

5-2(1)-5. 共同利用型オフィス等に希望する立地

5-2(1)-6. 共同利用型オフィス等の利用希望頻度

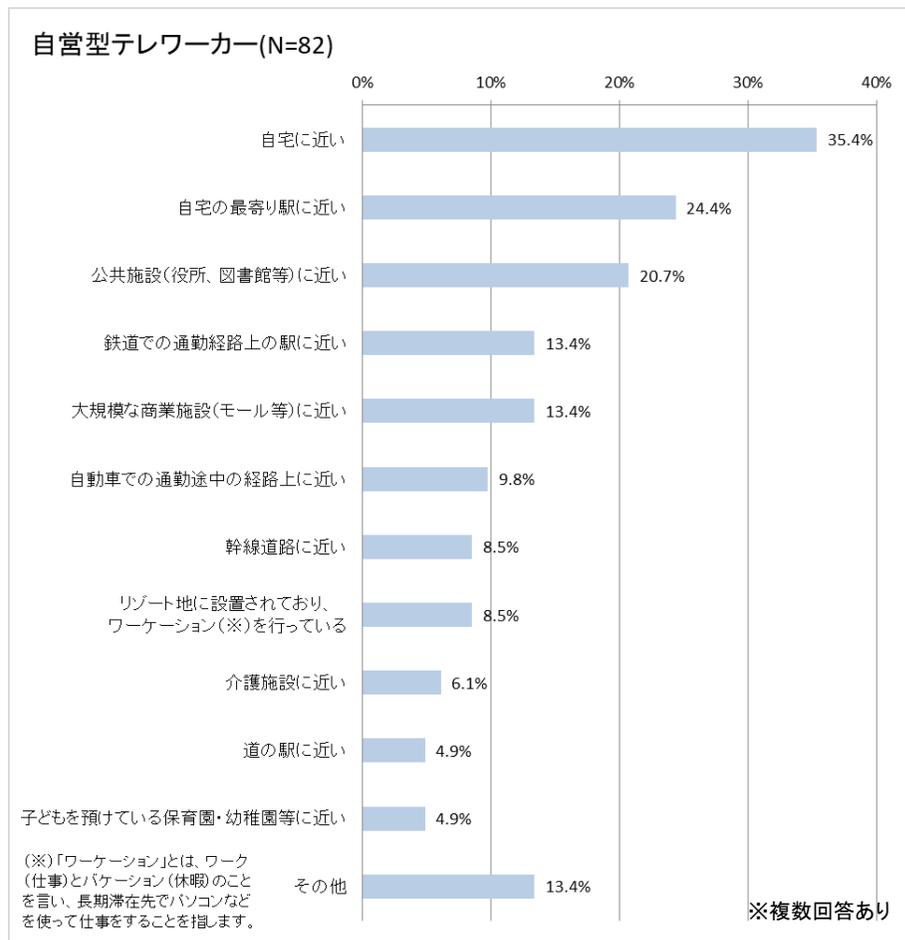
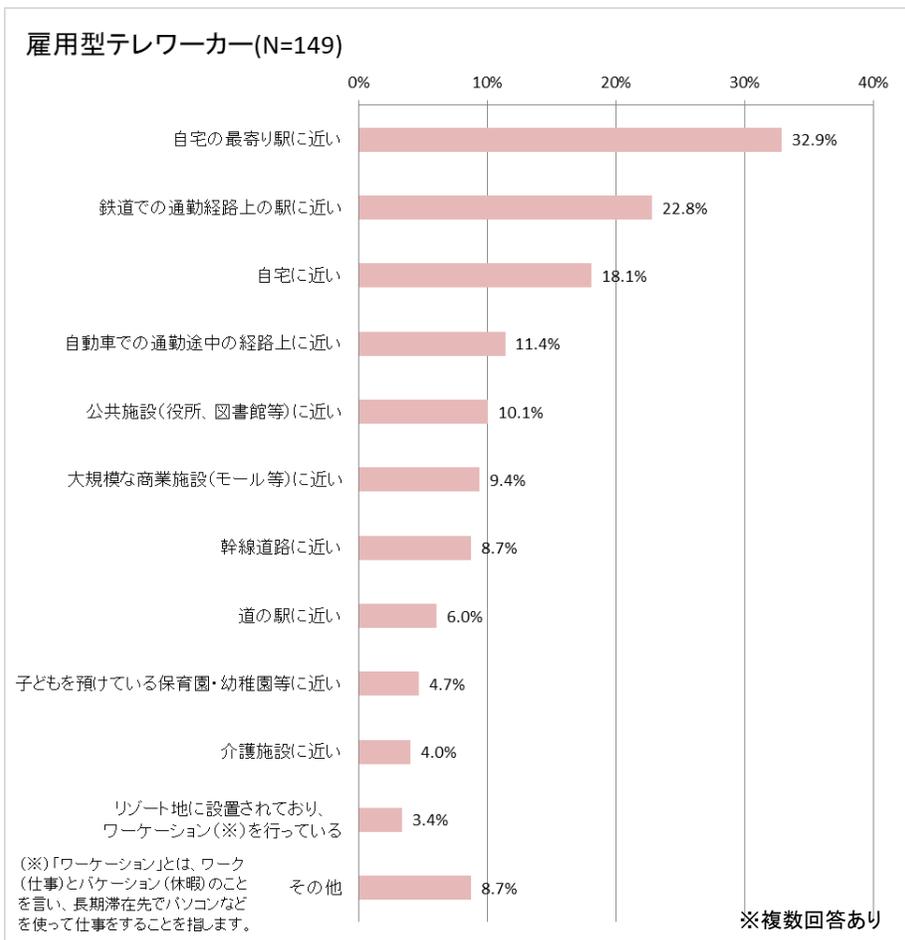
5-2(1)-7. 共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設

5-2(1)-8. 共同利用型オフィス等に希望する付帯サービス

5-2(1)-1. 共同利用型オフィス等の立地状況

【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等利用者(雇成型テレワーカー、自営型テレワーカー) [n = 231]

- 最も頻繁に利用している共同利用型オフィス等の立地状況は、**雇成型テレワーカーでは、「自宅の最寄り駅に近い」と回答した人の割合が32.9%と、最も高い。**
- 自営型テレワーカーでは、「自宅に近い」と回答した人の割合が35.4%と最も高い。**



5-2(1)-2. 最寄り駅から共同利用型オフィス等までの所要時間

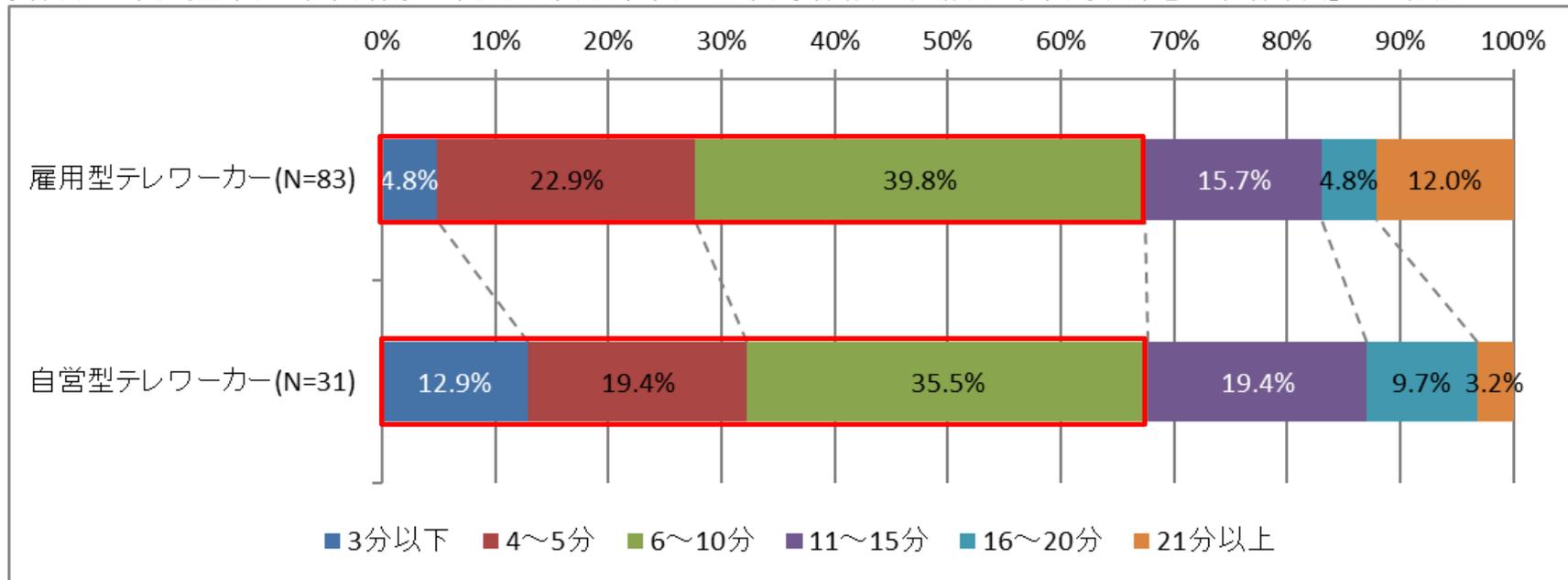
【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等利用者(雇用型テレワーカー(※1)、自営型テレワーカー(※1)) [n = 114]

(※1)前頁で「自宅の最寄り駅に近い」「鉄道での通勤経路上の駅に近い」施設を利用していると回答した人

○ 最も頻繁に利用している共同利用型オフィス等について、最寄り駅からの徒歩での所要時間は、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、徒歩「6～10分」の割合が最も高く、利用者の70%近くは駅から徒歩10分以内にある共同利用型オフィス等を利用している傾向にある。

○この結果は、主要都市圏(昨年度調査※2)とほぼ同じ傾向で全国的に同じ傾向であると言える。

(※2)東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県を「主要都市圏」として設定

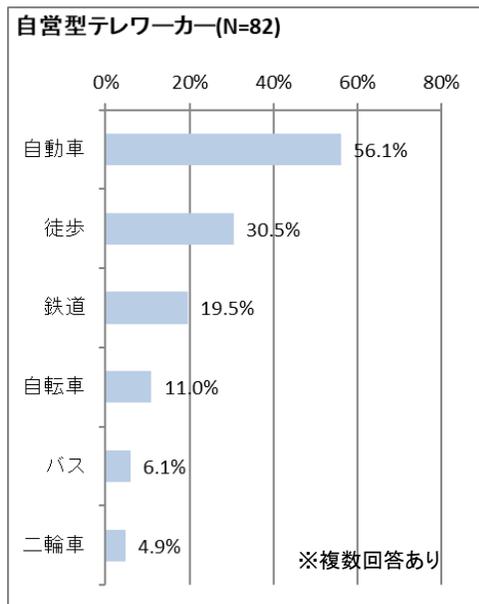
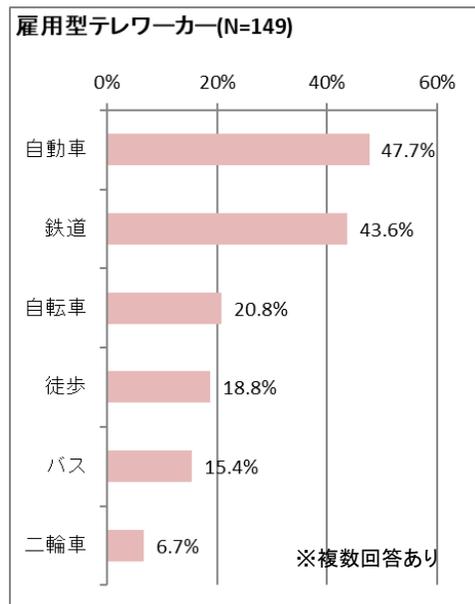


5-2(1)-3. 自宅・ふだんの仕事場から共同利用型オフィス等までの交通手段

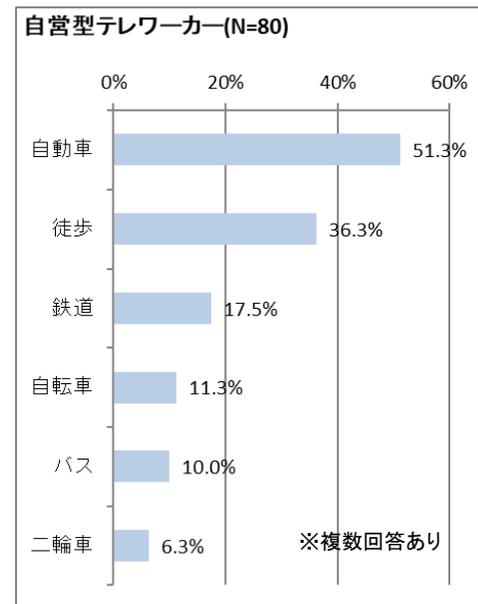
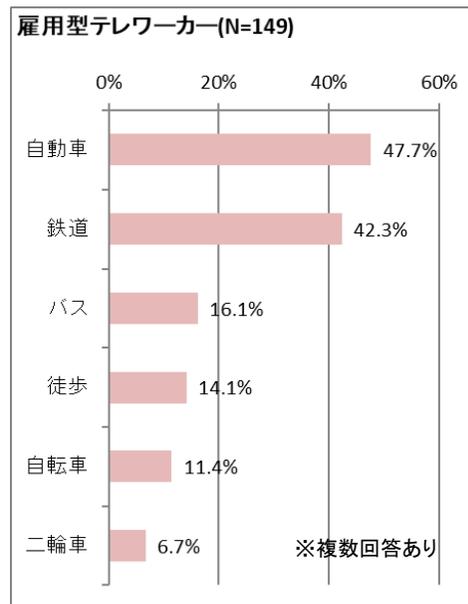
【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等利用者(雇成型テレワーカー、自営型テレワーカー) [n = 231]

- 最も頻繁に利用している共同利用型オフィス等までの、自宅からの交通手段、ふだん勤めている事業所やふだん仕事を行う仕事場(自宅除く)からの交通手段は、雇成型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「自動車」と回答した人の割合が最も高い。
- また、雇成型テレワーカーでは、「鉄道」と回答した人の割合が自営型テレワーカーより高い。

自宅から利用施設までの交通手段



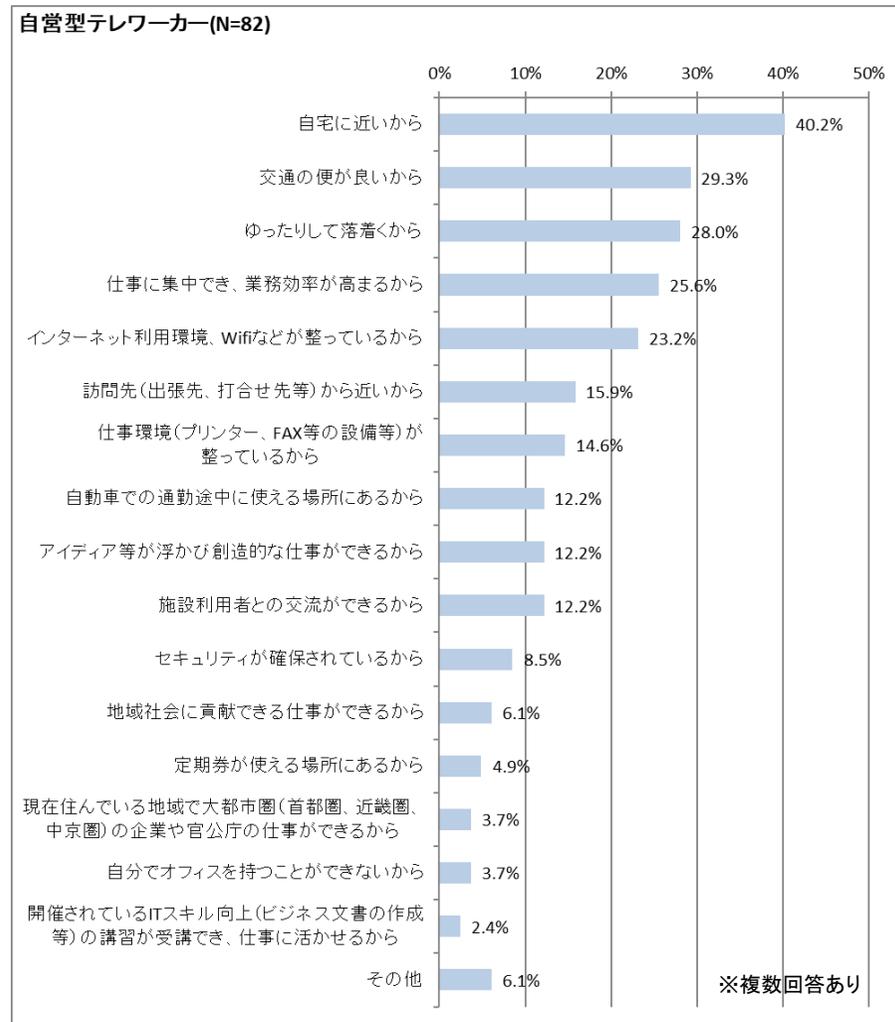
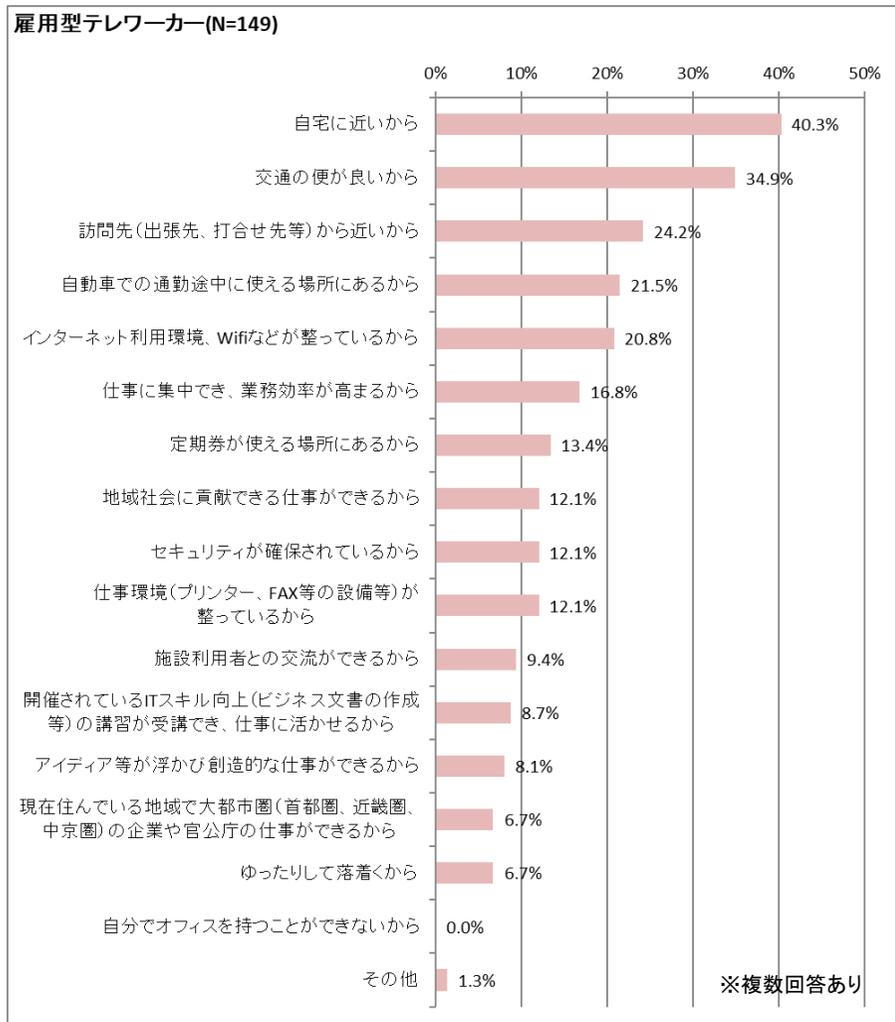
ふだん勤めている事業所や
ふだん仕事を行う仕事場(自宅除く)から利用施設までの交通手段



5-2(1)-4. 共同利用型オフィス等を利用する理由

【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等利用者(雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー) [n = 231]

○共同利用型オフィス等を利用する理由は、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「自宅に近いから」と回答した人の割合が最も高く、次いで、「交通の便が良いから」と回答した人の割合が高くなっている。

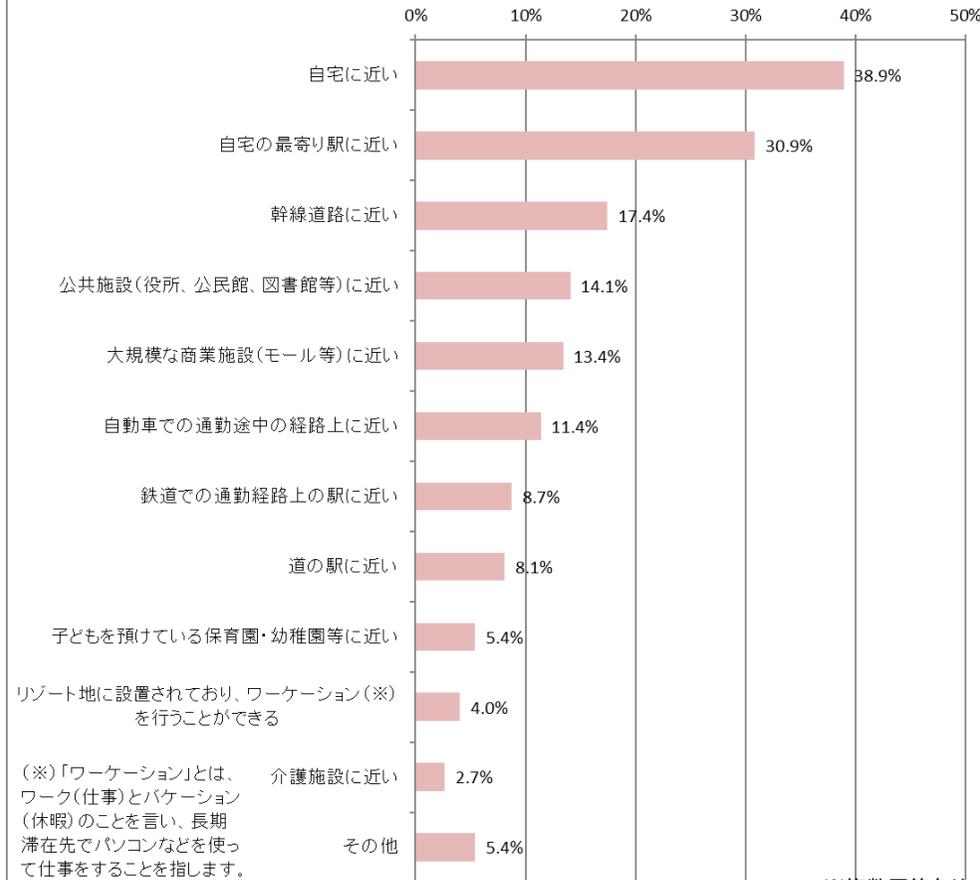


5-2(1)-5. 共同利用型オフィス等に希望する立地

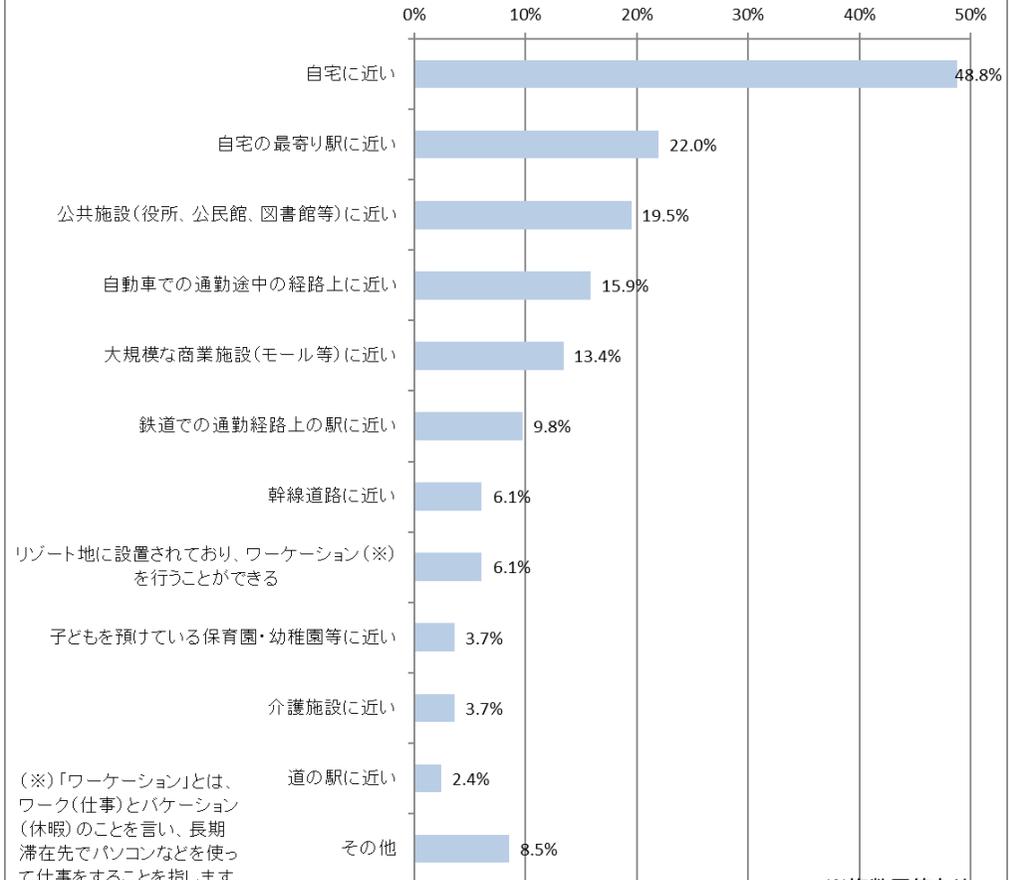
【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等利用者(雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー) [n = 231]

○共同利用型オフィス等に希望する立地は、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも「自宅に近い」と回答した人の割合が最も高く、次いで「自宅の最寄り駅に近い」と回答した人の割合が高くなっている。

雇用型テレワーカー(N=149)



自営型テレワーカー(N=82)

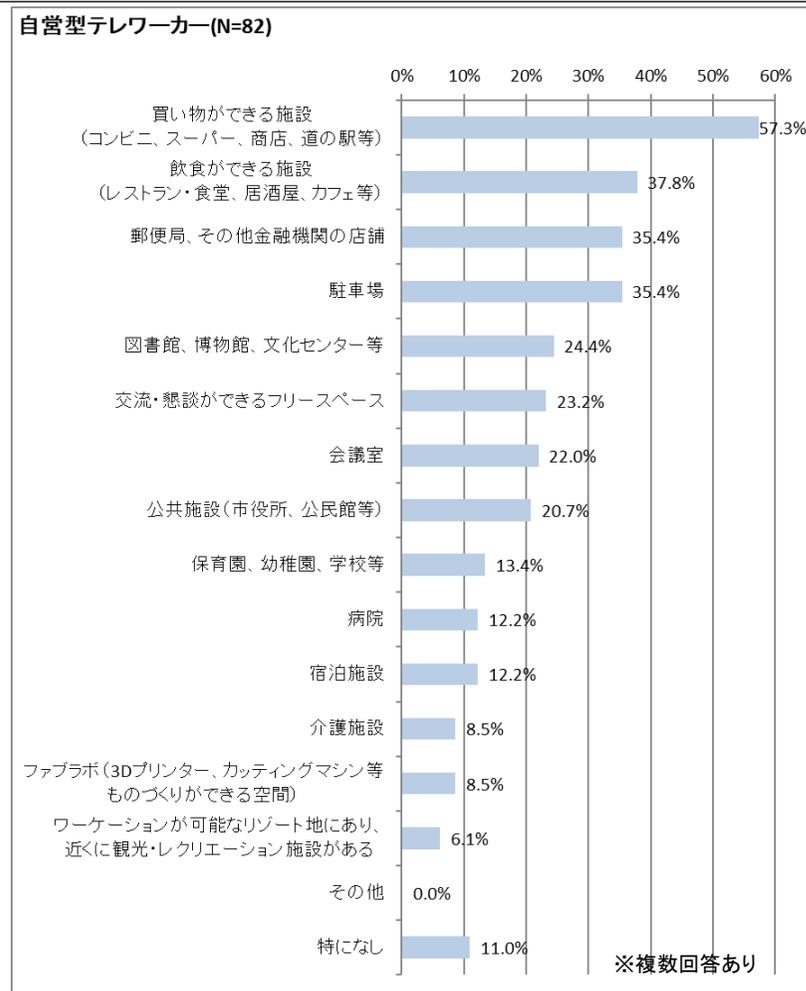
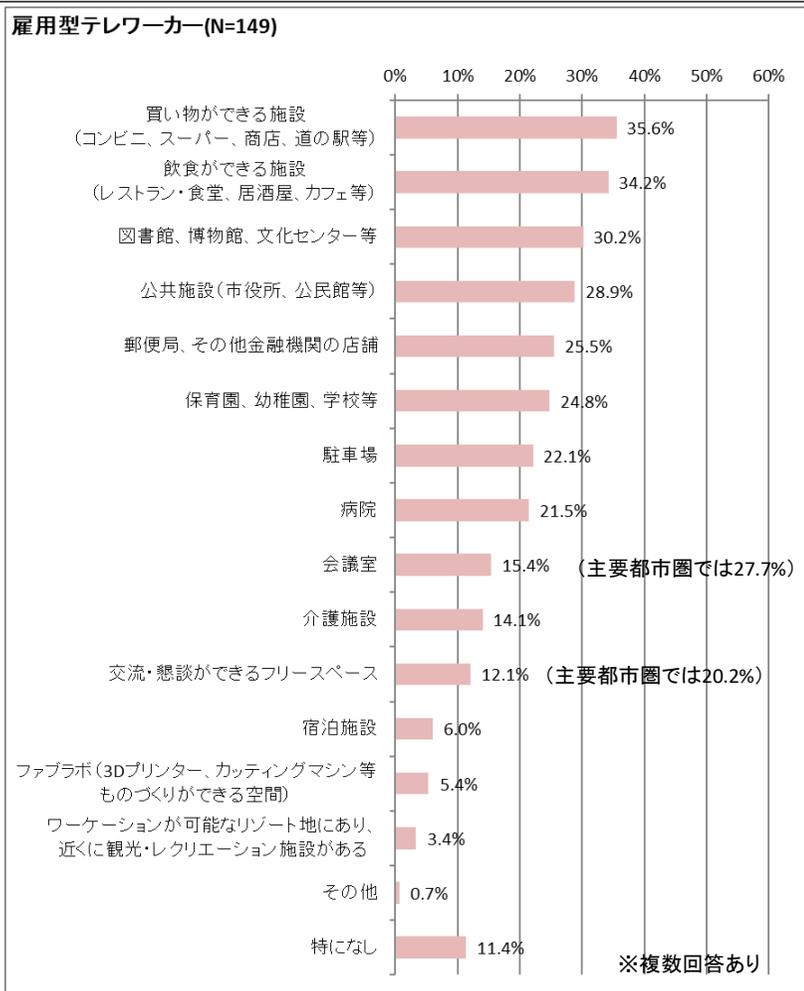


5-2(1)-7. 共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設

【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等利用者(雇成型テレワーカー、自営型テレワーカー) [n = 231]

○共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設は、雇成型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「**買い物ができる施設**」と回答した人の割合が最も高く、次いで「**飲食ができる施設**」と回答した人の割合が高くなっている。

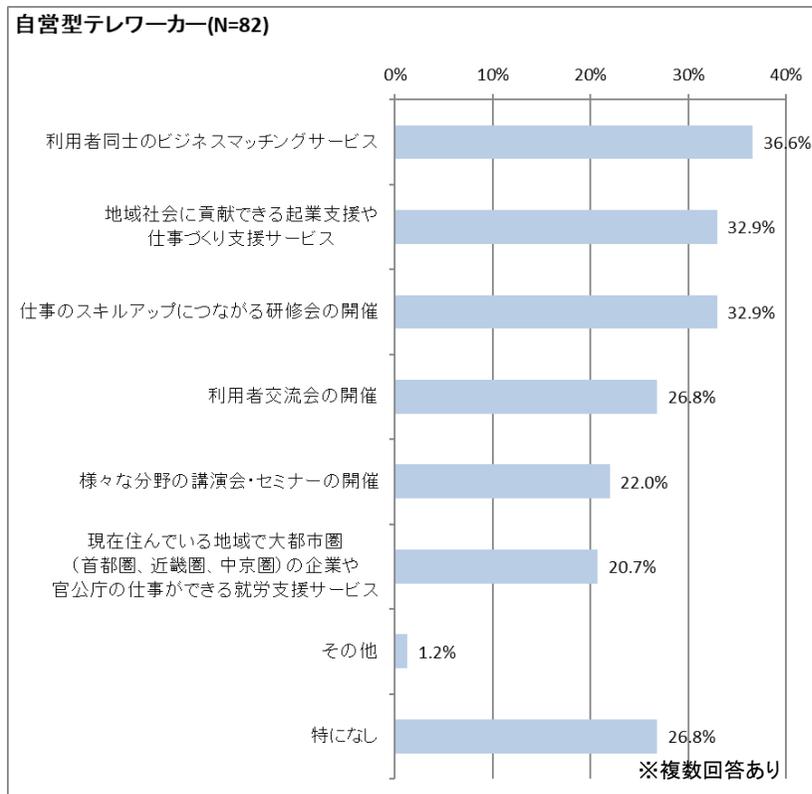
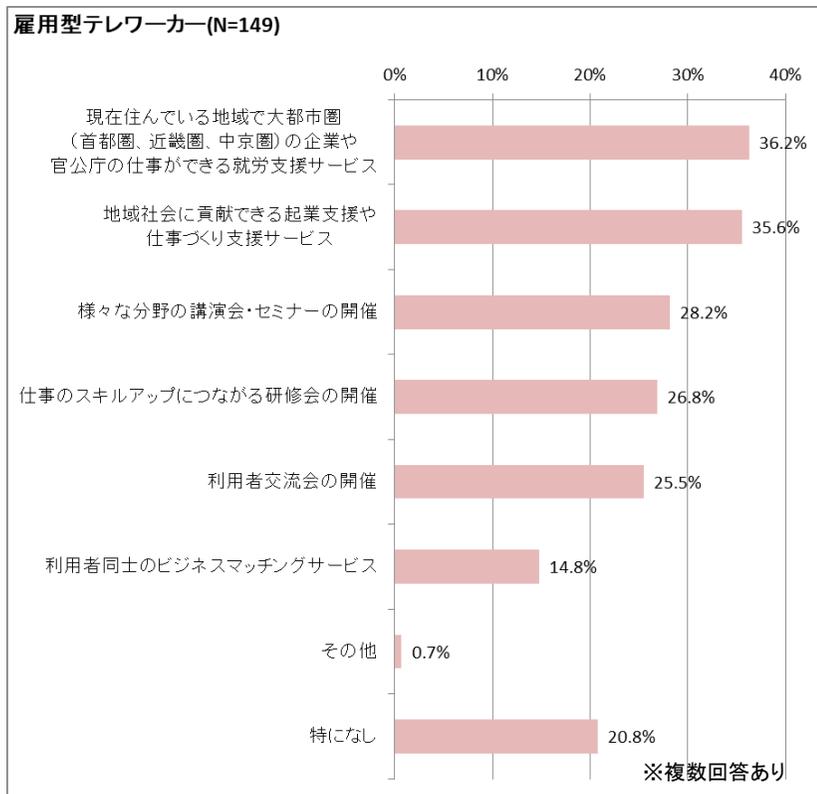
○雇成型テレワーカーでは、「**会議室**」「**交流・懇談ができるフリースペース**」と回答した人の割合は、主要都市圏(昨年度調査)では20%台であったが、地方都市圏では低く、会議室やフリースペースをあまり求めていない傾向にある。



5-2(1)-8. 共同利用型オフィス等に希望する付帯サービス

【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等利用者(雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー) [n = 231]

- 共同利用型オフィス等に希望する付帯サービスは、雇用型テレワーカーでは、「現在住んでいる地域で大都市圏(首都圏、近畿圏、中京圏)の企業や官公庁の仕事ができる就労支援サービス」が36.2%、「地域社会に貢献できる起業支援や仕事づくり支援サービス」が35.6%と高い割合となっている。
- 自営型テレワーカーでは、「利用者同士のビジネスマッチングサービス」と回答した人の割合が36.6%と最も高く、次いで「地域社会に貢献できる起業支援や仕事づくり支援サービス」と回答した人の割合と「仕事のスキルアップにつながる研修会の開催」と回答した人の割合が同数で32.9%となっている。これら上位3つの回答のように、自営型テレワーカーでは、個人の価値を高めるための付帯サービスを希望する傾向にある。



5-2(2). 共同利用型オフィス等の利用意向調査

(2) 利用意向・希望要件等調査(地方都市圏の共同利用型オフィス等非利用者)

<調査項目> 共同利用型オフィス等をこれまでに利用したことがない人(=共同利用型オフィス等非利用者)を対象として、今後の利用意向や施設に希望する要件等について調査

5-2(2)-1. 共同利用型オフィス等の利用意向

5-2(2)-2. 共同利用型オフィス等を利用したい理由【利用意向あり】

5-2(2)-3. 共同利用型オフィス等を利用していない理由【利用意向あり】

5-2(2)-4. 共同利用型オフィス等を利用したいと思わない理由【利用意向なし】

5-2(2)-5. 共同利用型オフィス等に希望する立地【利用意向あり】

5-2(2)-6. 共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設
【利用意向あり】

5-2(2)-7. 共同利用型オフィス等に希望する付帯サービス【利用意向あり】

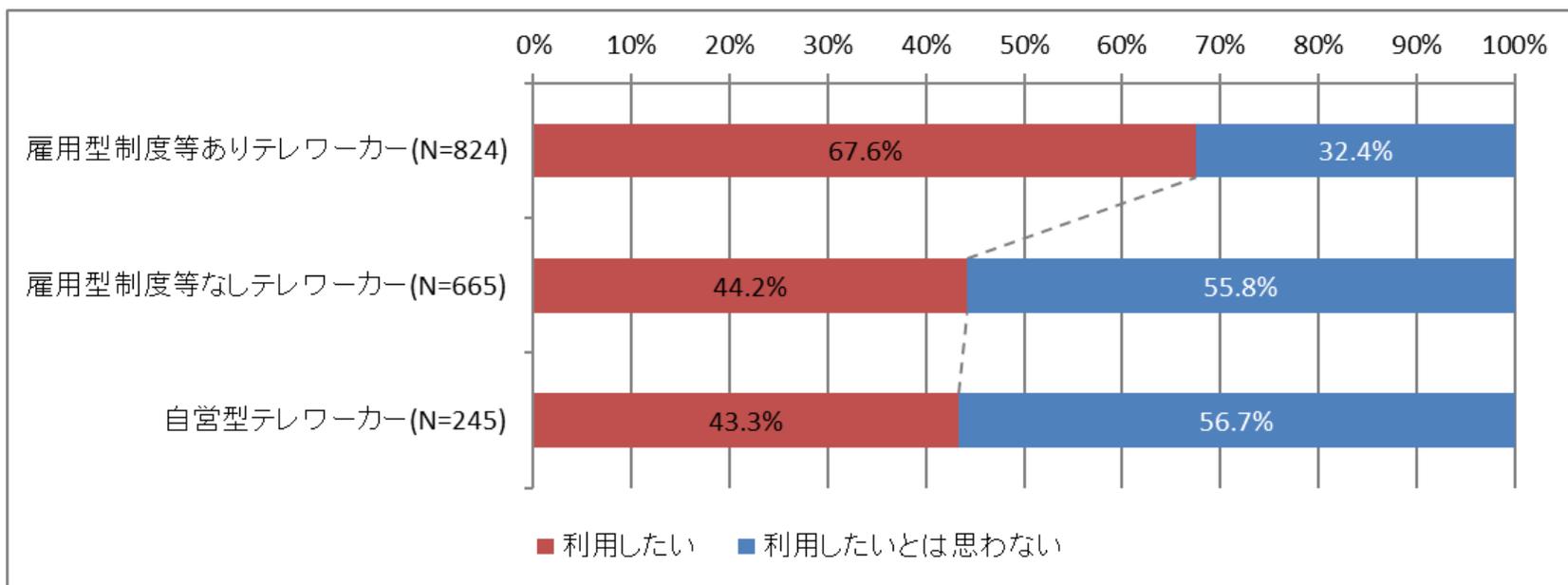
5-2. 【調査結果のまとめ】共同利用型オフィス等の利用意向調査

5-2(2)-1. 共同利用型オフィス等の利用意向

【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等非利用者(雇用型(制度等あり・なし)テレワーカー(※)、
自営型テレワーカー(※)) [n = 1,734] (※)テレワーカー[n=1,965]のうち、共同利用型オフィス等利用者[n=231]を除いた人

○今後共同利用型オフィス等を利用したいと回答した人の割合は、勤務先にテレワーク制度等のある雇用型テレワーカーでは67.6%、制度等のない雇用型テレワーカーでは44.2%、自営型テレワーカーでは43.3%となっている。

○この結果は、主要都市圏(昨年度調査)とほぼ同じ傾向で全国的に同じ傾向であると言える。



5-2(2)-2. 共同利用型オフィス等を利用したい理由【利用意向あり】

【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等非利用者(雇用型(制度等あり・なし)テレワーカー(※1)、
 自営型テレワーカー(※1)) [n = 957] (※1)5-2(2)-1. で「利用したい」と回答した人

- 利用意向のある人が、共同利用型オフィス等を利用したい理由として、雇用型テレワーカーでは、勤務先のテレワーク制度等の有無に関わらず、「通勤や移動の肉体的・精神的負担を減らせるから」と回答した人の割合が最も高い。
- 自営型テレワーカーでは、「仕事に集中でき、業務効率が高まるから」と回答した人の割合が最も高い。
- また、地方都市圏では、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、主要都市圏(昨年度調査)と比べ、移動時間を有効に活用したいと考えている人の割合が低い傾向にある。

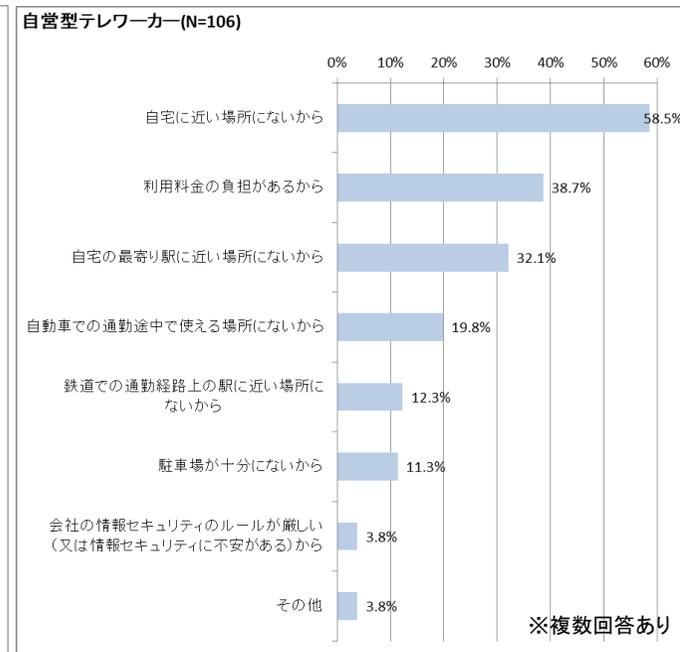
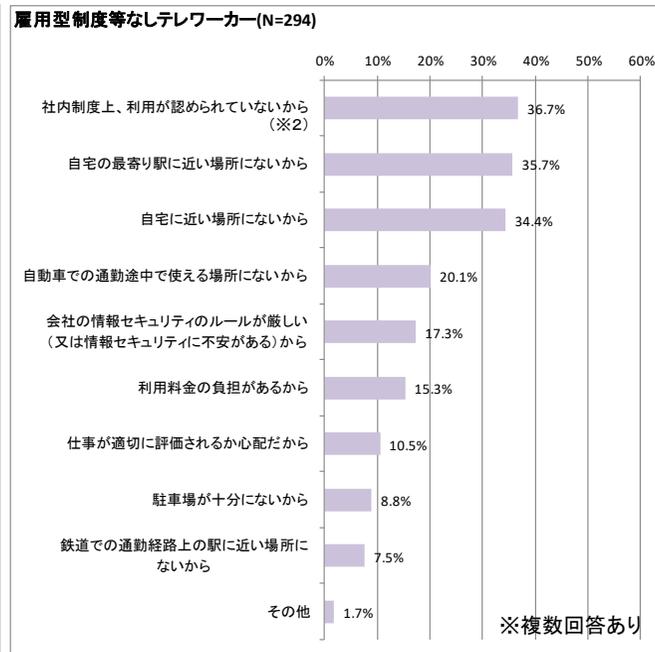
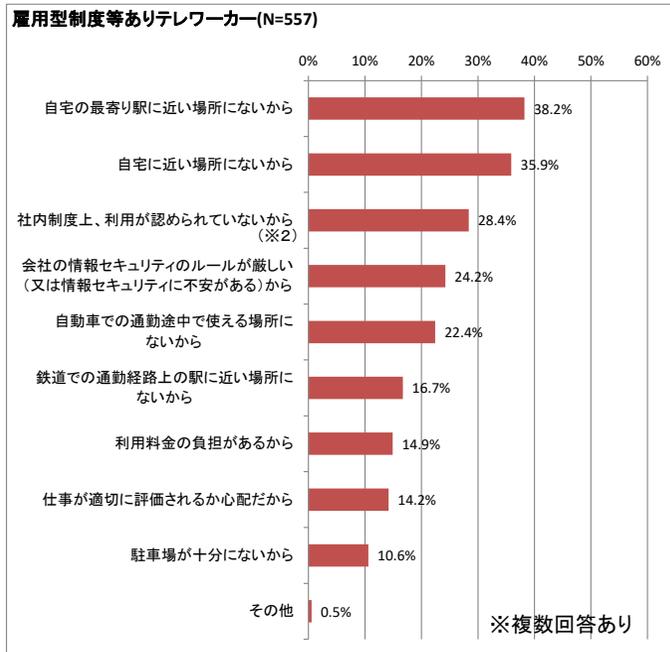


(※2)昨年度調査で「移動中の時間を無駄にしないから」と回答した人の割合

5-2(2)-3. 共同利用型オフィス等を利用していない理由【利用意向あり】

【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等非利用者(雇成型(制度等あり・なし)テレワーカー(※1)、
 自営型テレワーカー(※1)) [n = 957] (※1)5-2(2)-1. で「利用したい」と回答した人

- 利用意向のある人が、共同利用型オフィス等を利用していない理由として、**勤務先にテレワーク制度等のある雇成型テレワーカーでは、「自宅の最寄り駅に近い場所がないから」と回答した人の割合が38.2%、勤務先にテレワーク制度等のない雇成型テレワーカーでは、「社内制度上、利用が認められていないから」(共同利用型オフィス等の利用が認められていない)**と回答した人の割合が36.7%と、それぞれ最も高い。
- 自営型テレワーカーでは、「**自宅に近い場所がないから**」と回答した人の割合が58.5%と最も高い。



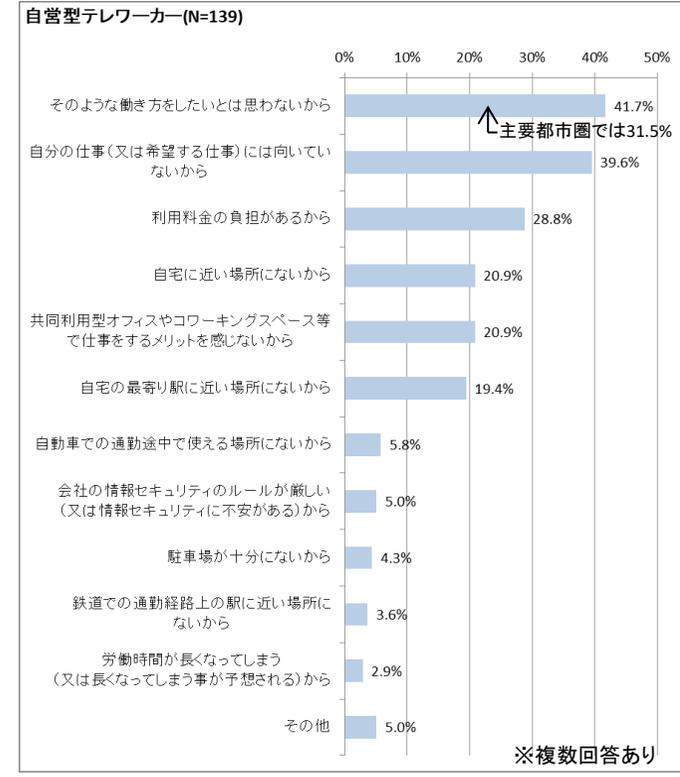
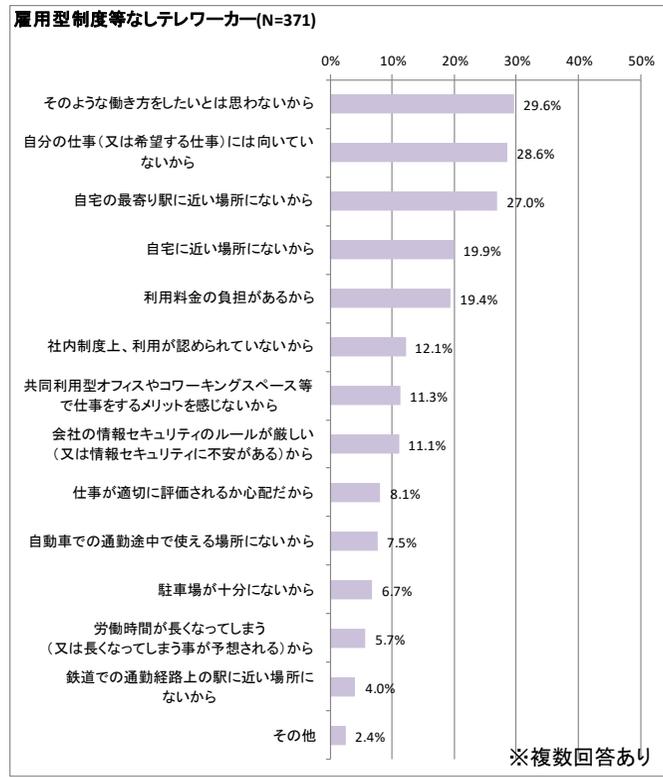
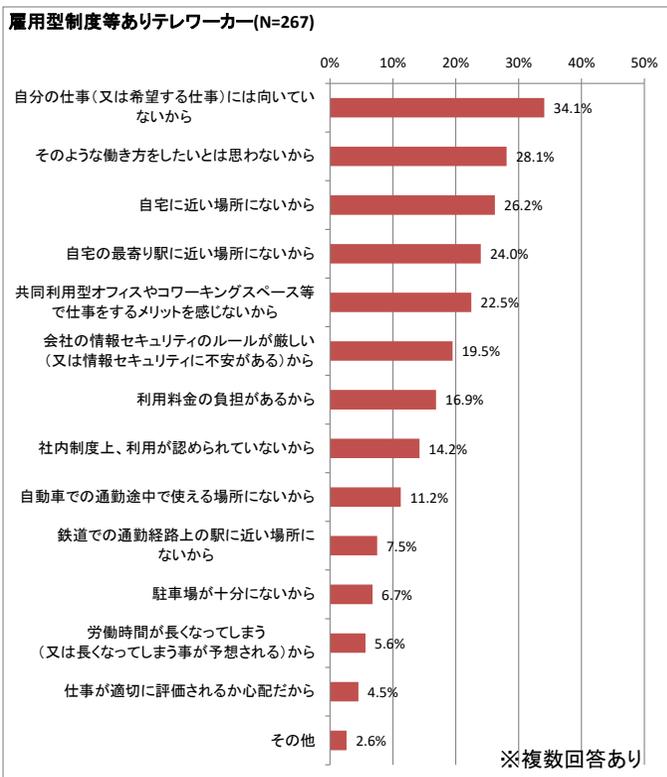
(※2) 共同利用型オフィス等の利用が認められていない

5-2(2)-4. 共同利用型オフィス等を利用したいと思わない理由【利用意向なし】

【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等非利用者(雇成型(制度等あり・なし)テレワーカー(※)、
 自営型テレワーカー(※) [n = 777] (※)5-2(2)-1. で「利用したいとは思わない」と回答した人

○利用意向のない人が、共同利用型オフィス等を利用したいと思わない理由として、勤務先にテレワーク制度等のある雇成型テレワーカーでは、「自分の仕事(又は希望する仕事)には向いていないから」と回答した人の割合が最も高く、次いで「そのような働き方をしたいとは思わないから」と回答した人の割合が高くなっている。

○勤務先にテレワーク制度等のない雇成型テレワーカー、自営型テレワーカーでは、「そのような働き方をしたいとは思わないから」と回答した人の割合が最も高く、次いで「自分の仕事(又は希望する仕事)には向いていないから」と回答した人の割合が高くなっている。また、地方都市圏の自営型テレワーカーでは、主要都市圏(昨年度調査)に比べ、「そのような働き方をしたいとは思わないから」と回答した人の割合が高くなっている。

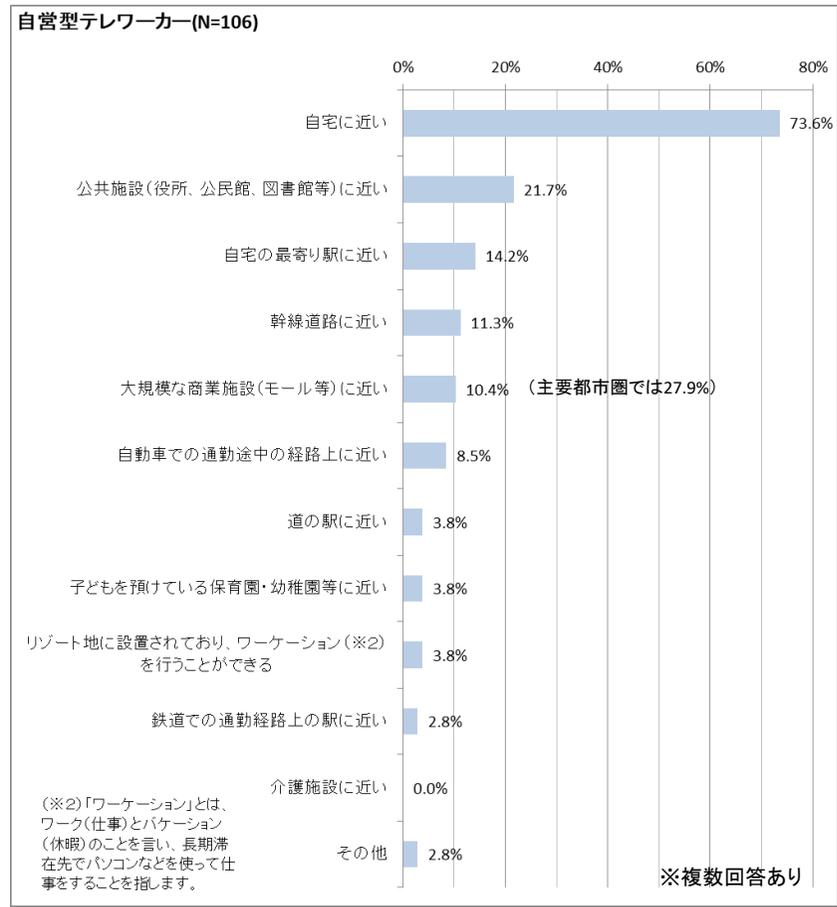
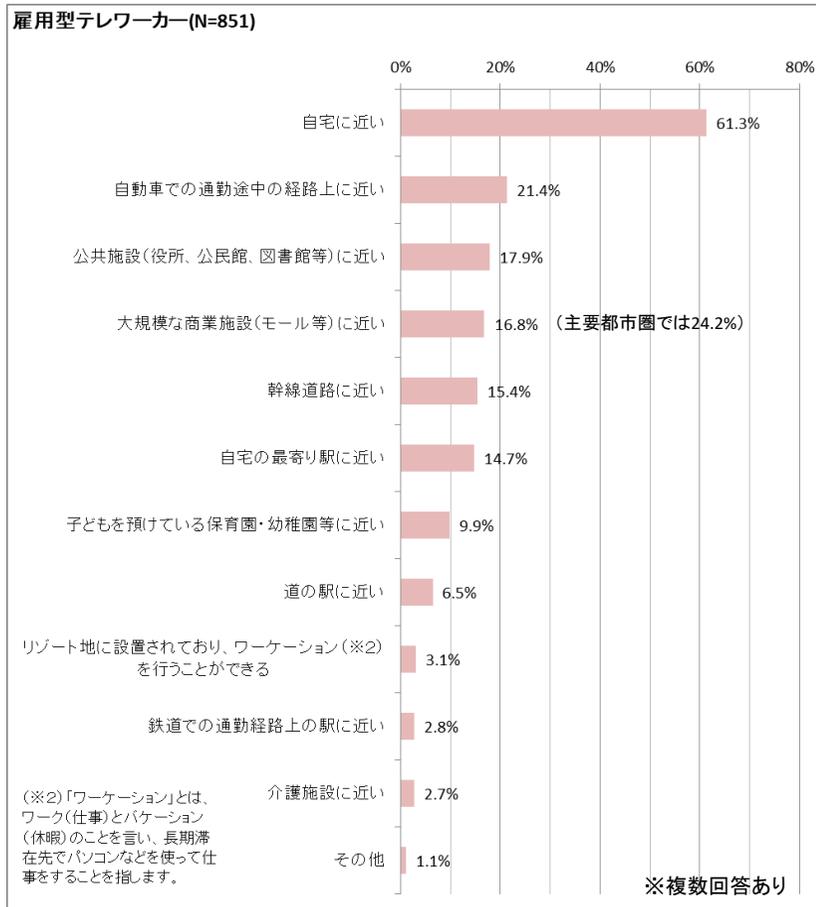


5-2(2)-5. 共同利用型オフィス等に希望する立地【利用意向あり】

【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等非利用者(雇用型テレワーカー(※1)、自営型テレワーカー(※1)) [n = 957]
 (※1)5-2(2)-1. で「利用したい」と回答した人

- 利用意向のある人が、共同利用型オフィス等に希望する立地として、**雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「自宅に近い」と回答した人の割合が最も高くなっている。**
- また、地方都市圏では、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、**主要都市圏(昨年度調査)と比べ、「大規模な商業施設(モール等)に近い」と回答した人の割合が低くなっている。**

共同利用型オフィス等を利用したいと回答した人



5-2(2)-6. 共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設【利用意向あり】

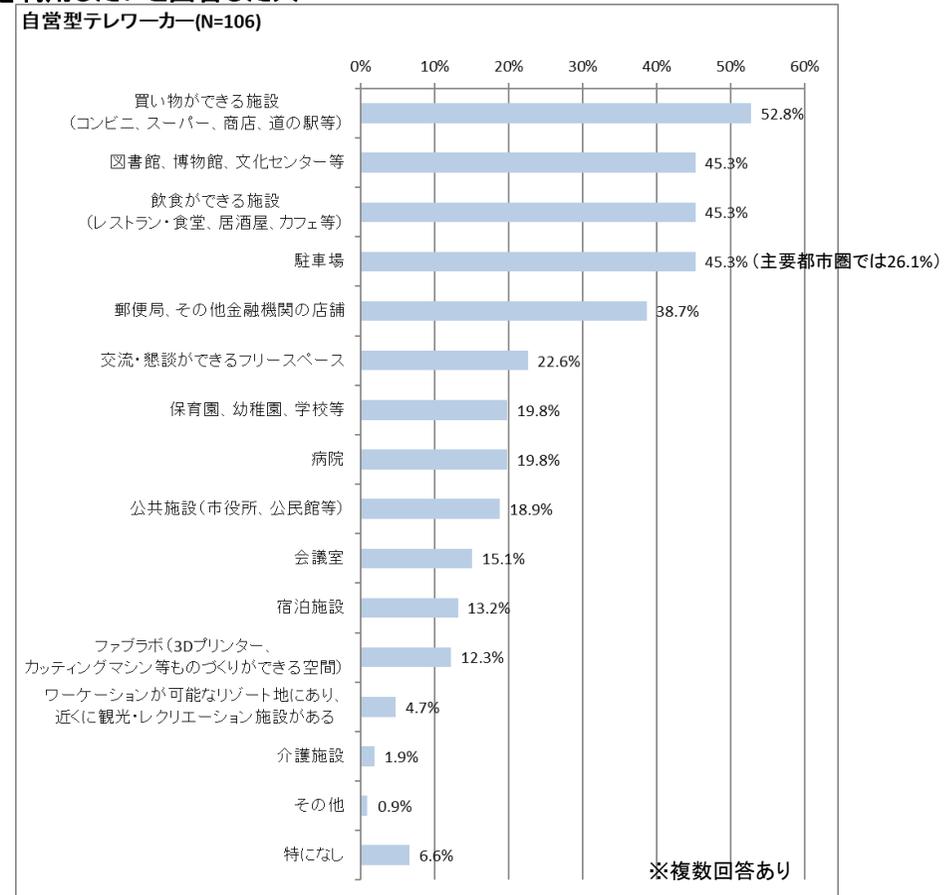
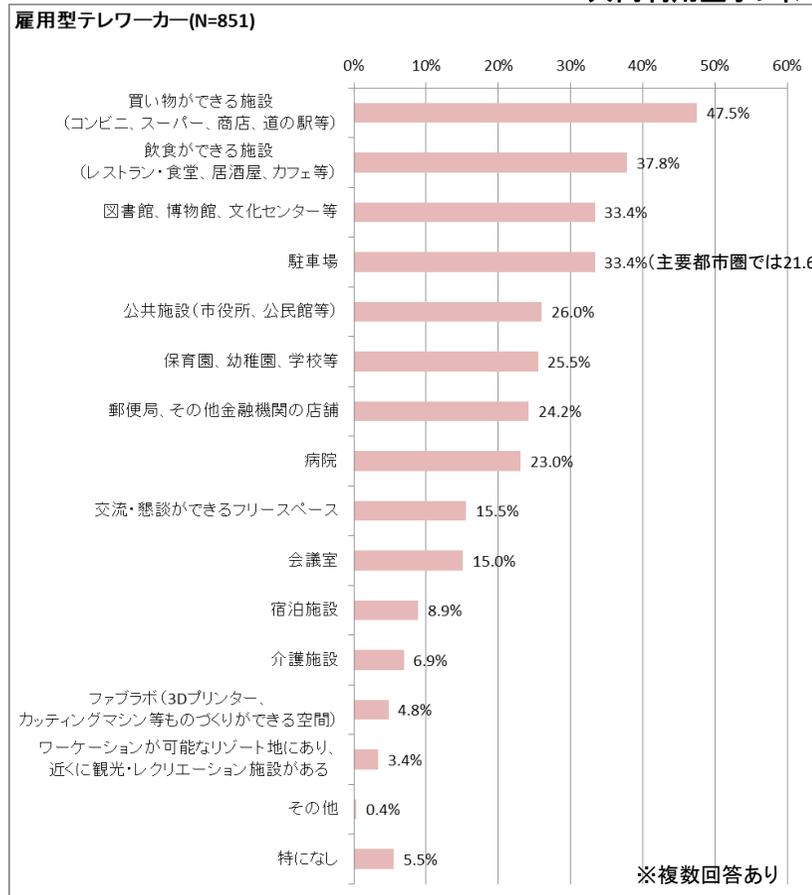
【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等非利用者（雇用型テレワーカー（※）、自営型テレワーカー（※）） [n = 957]

（※）5-2(2)-1. で「利用したい」と回答した人

○利用意向のある人が、共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設として、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「**買い物ができる施設**」と回答した人の割合が最も高い。

○また、地方都市圏では、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、主要都市圏（昨年度調査）と比べ、「**駐車場**」と回答した人の割合が高くなっている。

共同利用型オフィス等を利用したいと回答した人



5-2(2)-7. 共同利用型オフィス等に希望する付帯サービス【利用意向あり】

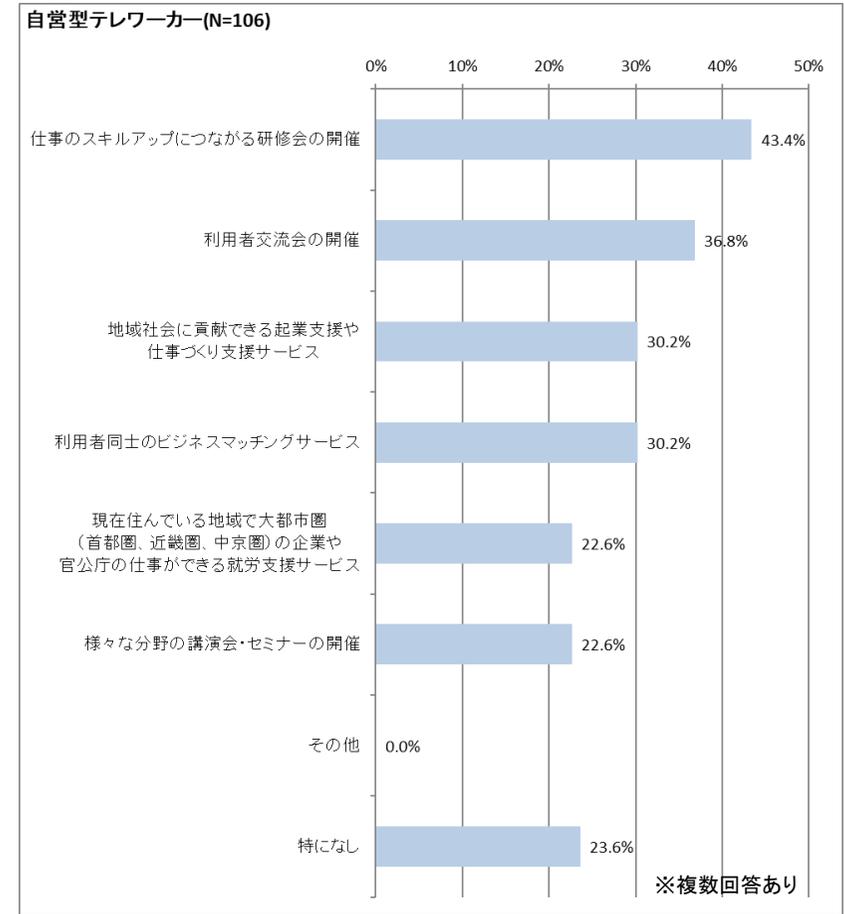
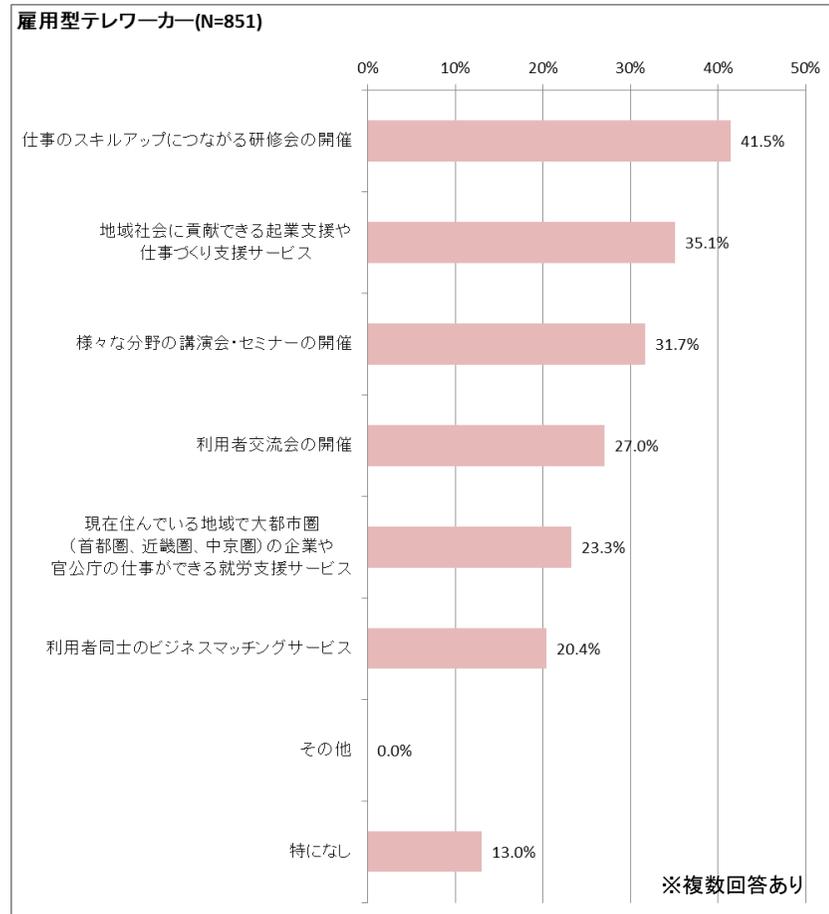
【設問対象者】地方都市圏の共同利用型オフィス等非利用者(雇用型テレワーカー(※)、自営型テレワーカー(※)) [n = 957]

(※)5-2(2)-1. で「利用したい」と回答した人

○利用意向のある人が、共同利用型オフィス等に希望する付帯サービスとして、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「仕事のスキルアップにつながる研修会の開催」と回答した人の割合が最も高い。

○また、地方都市圏では、雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「地域社会に貢献できる起業支援や仕事づくり支援サービス」と回答した人の割合は3割以上であり、地域社会への貢献意向のある人が一定割合いる。

共同利用型オフィス等を利用したいと回答した人



5-2. 【調査結果のまとめ】共同利用型オフィス等の利用意向調査

主要都市圏(昨年度調査)との共通点

共同利用型オフィス等の利用状況	調査項目	利用意向・希望要件 【地方都市圏(今年度調査)・主要都市圏(昨年度調査)共通】
利用者・非利用者(利用意向あり) 共通	共同利用型オフィス等と同じ建物内か近くにあることが望ましい施設	○雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「 <u>買い物ができる施設</u> 」の割合が最も高い。(P50、P58)
利用者	共同利用型オフィス等を利用する理由	○自営型テレワーカーでは、「 <u>自宅に近いから</u> 」の割合が最も高く、次いで、「 <u>交通の便が良いから</u> 」の割合が高い。(P47)
非利用者(利用意向あり)	今後共同利用型オフィス等を利用したいと回答した人の割合	○勤務先にテレワーク制度等のある雇用型テレワーカーでは7割近く。(P53) ○勤務先に制度等のない雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーでは約4割。(P53)
	共同利用型オフィス等を利用したい理由	○雇用型テレワーカーでは、勤務先のテレワーク制度等の有無に関わらず、「 <u>通勤や移動の肉体的・精神的負担を減らせるから</u> 」の割合が最も高い。(P54) ○自営型テレワーカーでは、「 <u>仕事に集中でき、業務効率が高まるから</u> 」の割合が最も高い。(P54)
	共同利用型オフィス等を利用していない理由	○勤務先にテレワーク制度等のない雇用型テレワーカーでは、「 <u>社内制度上、利用が認められていないから</u> 」(共同利用型オフィス等の利用が認められていない)の割合が最も高い。(P55)
	共同利用型オフィス等に希望する付帯サービス	○雇用型テレワーカーでは、「 <u>仕事のスキルアップにつながる研修会の開催</u> 」の割合が最も高い。(P59)
非利用者(利用意向なし)	共同利用型オフィス等を利用したいと思わない理由	○勤務先にテレワーク制度等のある雇用型テレワーカーでは、「 <u>自分の仕事(又は希望する仕事)には向いていないから</u> 」の割合が最も高い。(P56)

5-2. 【調査結果のまとめ】共同利用型オフィス等の利用意向調査

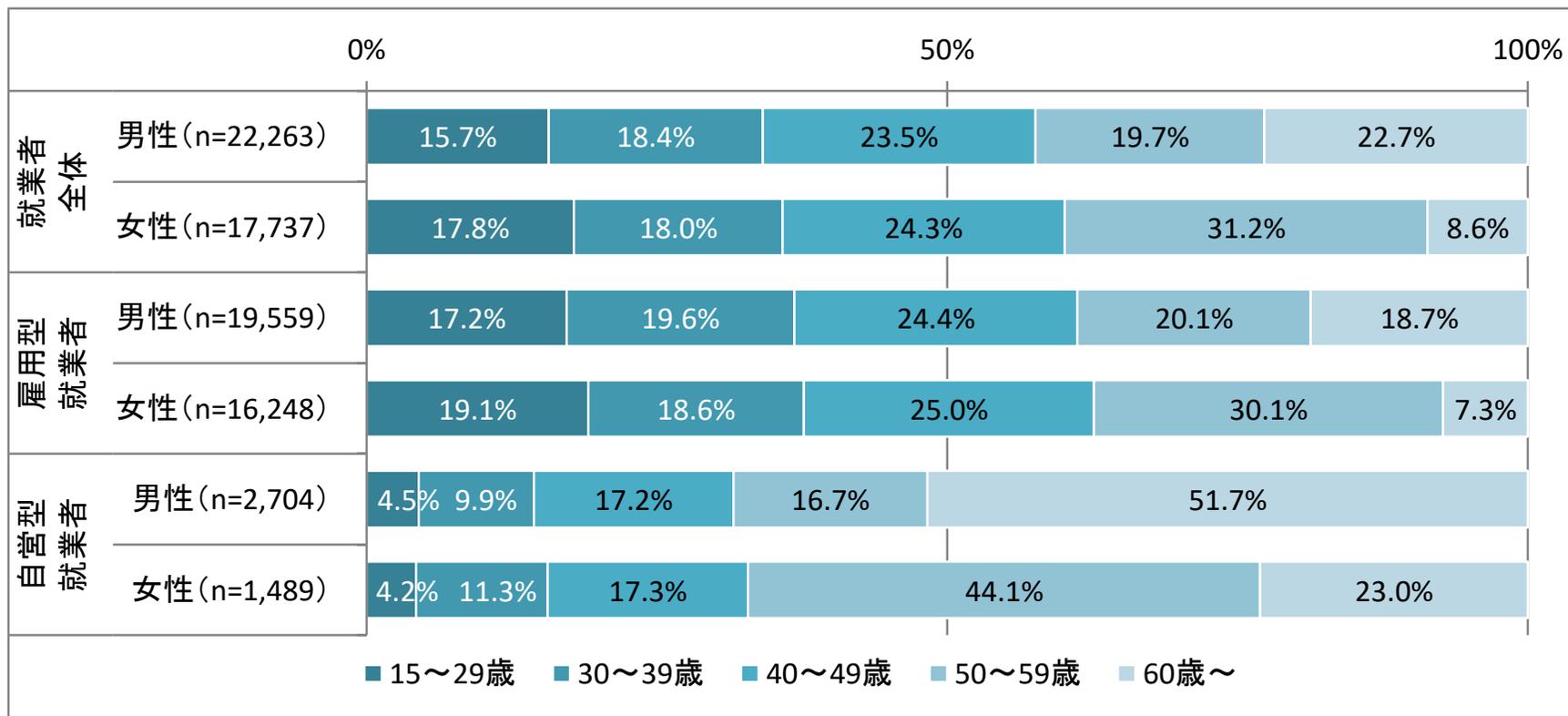
主要都市圏(昨年度調査)との相違点

共同利用型オフィス等の利用状況	調査項目	利用意向・希望要件	
		地方都市圏(今年度調査)	主要都市圏(昨年度調査)
利用者・非利用者(利用意向あり)共通	共同利用型オフィス等に希望する立地	○雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「 <u>自宅に近い</u> 」の割合が最も高い。(P48、P57)	○雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「 <u>自宅の最寄り駅に近い</u> 」の割合が最も高い。
利用者	最も頻繁に利用している共同利用型オフィス等の立地状況	○雇用型テレワーカーでは、「 <u>自宅の最寄り駅に近い</u> 」の割合が32.9%と最も高い。(P44) ○自営型テレワーカーでは、「 <u>自宅に近い</u> 」の割合が35.4%と最も高い。(P44)	○雇用型テレワーカーでは、「 <u>ふだんお勤めしている事業所や、ふだんお仕事を行う仕事場への移動経路上の駅に近い</u> 」の割合が45.0%と最も高い。 ○自営型テレワーカーでは、「 <u>自宅の最寄り駅に近い</u> 」の割合が37.2%と最も高い。
	共同利用型オフィス等を利用する理由	○雇用型テレワーカーでは、「 <u>自宅に近いから</u> 」の割合が最も高く、次いで「 <u>交通の便が良いから</u> 」の割合が高い。(P47)	○雇用型テレワーカーでは、「 <u>交通の便が良いから</u> 」の割合が最も高く、次いで「 <u>自宅に近いから</u> 」の割合が高い。
	共同利用型オフィス等に希望する付帯サービス	○雇用型テレワーカーでは、「 <u>現在住んでいる地域で大都市圏(首都圏、近畿圏、中京圏)の企業や官公庁の仕事ができる就労支援サービス</u> 」が36.2%、「 <u>地域社会に貢献できる起業支援や仕事づくり支援サービス</u> 」が35.6%と高い割合。(P51) ○自営型テレワーカーでは、「 <u>利用者同士のビジネスマッチングサービス</u> 」が36.6%、「 <u>地域社会に貢献できる起業支援や仕事づくり支援サービス</u> 」と「 <u>仕事のスキルアップにつながる研修会の開催</u> 」が32.9%と高い割合。(P51)	○雇用型テレワーカーでは、「 <u>仕事のスキルアップにつながる研修会の開催</u> 」が45.2%、「 <u>様々な分野の講演会・セミナーの開催</u> 」が40.9%と高い割合。 ○自営型テレワーカーでは、「 <u>特になし</u> 」を除けば、「 <u>起業支援サービス</u> 」が30.1%、「 <u>様々な分野の講演会・セミナーの開催</u> 」が29.2%と高い割合。
非利用者(利用意向あり)	共同利用型オフィス等を利用していない理由	○勤務先にテレワーク制度等のある雇用型テレワーカーでは、「 <u>自宅の最寄り駅に近い場所がないから</u> 」の割合が38.2%と最も高い。(P55) ○自営型テレワーカーでは、「 <u>自宅に近い場所がないから</u> 」の割合が58.5%と最も高い。(P55)	○勤務先にテレワーク制度等のある雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーとも、「 <u>交通の便の良い場所がないから</u> 」の割合が最も高い。
	共同利用型オフィス等に希望する付帯サービス	○自営型テレワーカーでは、「 <u>仕事のスキルアップにつながる研修会の開催</u> 」の割合が最も高い。(P59)	○自営型テレワーカーでは、「 <u>利用者交流会の開催</u> 」の割合が最も高い。
非利用者(利用意向なし)	共同利用型オフィス等を利用したいと思わない理由	○勤務先にテレワーク制度等のない雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーでは、「 <u>そのような働き方をしたいと思わないから</u> 」の割合が最も高い。(P56)	○勤務先にテレワーク制度等のない雇用型テレワーカー、自営型テレワーカーでは、「 <u>自分の仕事(又は希望する仕事)には向いていないから</u> 」の割合が最も高い。

6. 【調査結果】回答者の属性

6-1. 性年齢構成

○回収サンプル数を、性・年齢階層別に集計すると、下記の構成となっている。

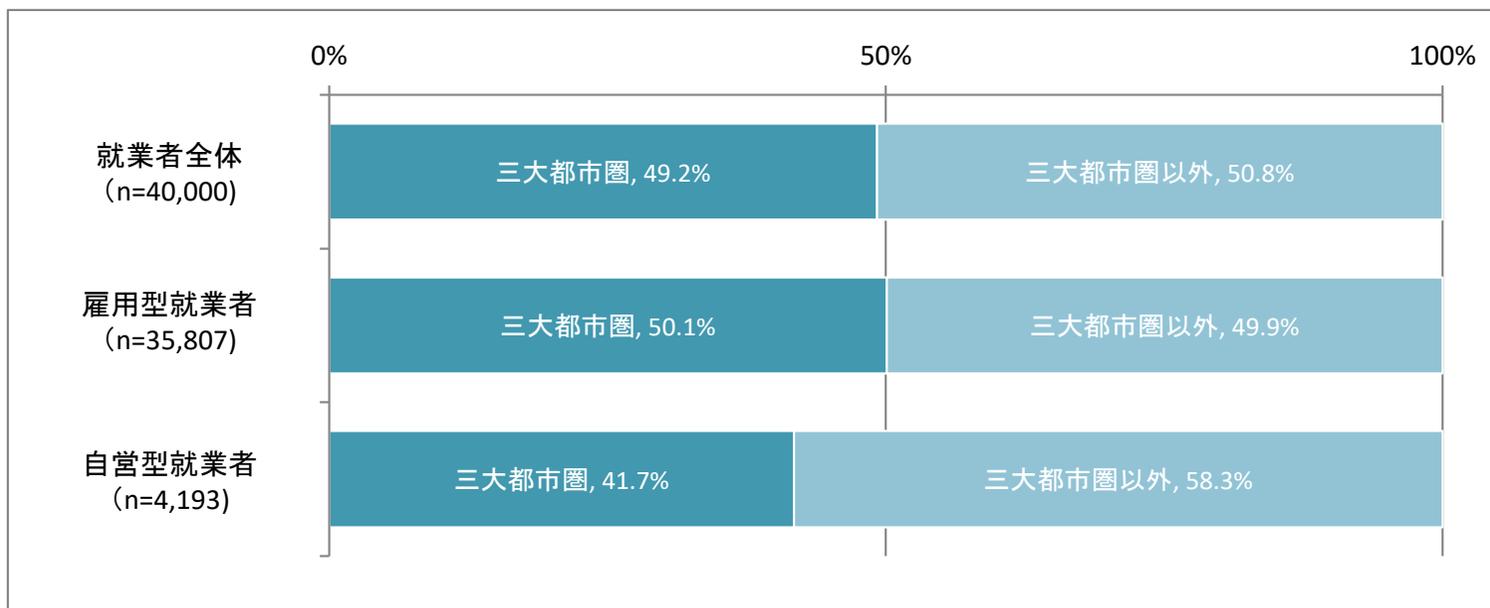


6-2. 大都市、地方都市区分構成

○回収サンプル数を、都市圏規模別に集計すると、下記の構成となっている。

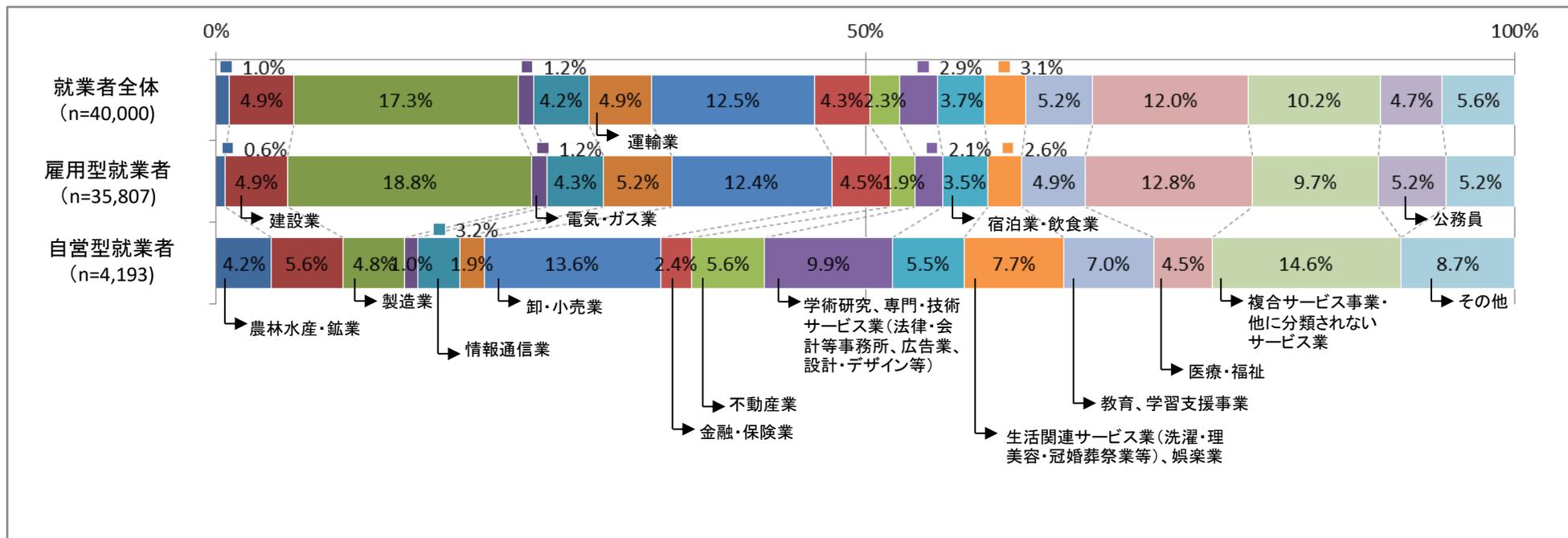
※三大都市圏・・・東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

※三大都市圏以外・・・三大都市圏以外の地域



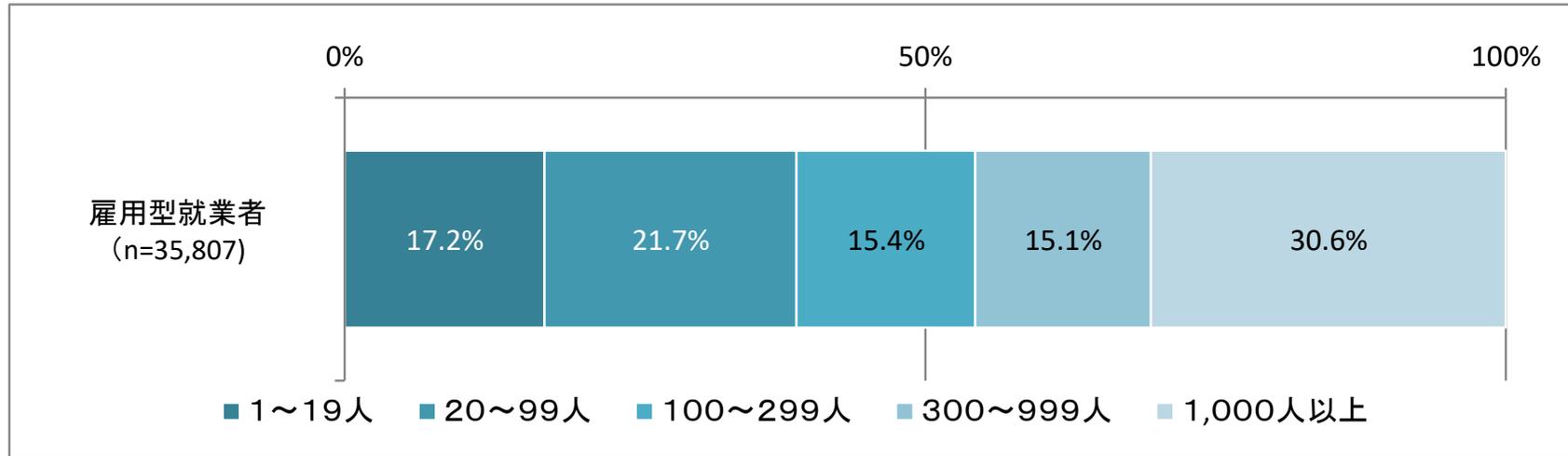
6-3. 業種構成

○回収サンプル数を、業種別に集計すると、下記の構成となっている。



6-4. 企業規模構成

○回収サンプル数を、企業規模別(従業員数別)に集計すると、下記の構成となっている。



6-5. 性年齢別雇用形態構成比(雇用型)

○回収サンプル数を、性年齢別、雇用形態別に集計すると、下記の構成となっている。

